

C

Culture,
Energy
&
Life

E

L

vol.
105

November 2013



Special Feature

Slow Living City

特集 / スローなまち暮らし

特集／スローなまち暮らし

「より速く、より多く」。効率を優先した経済発展の結果、私たちの住むまちは、人にやさしくない姿になってきたようである。過去への反省から、成長を過度に志向しない社会への転換も提唱される今日、「スロー」というキーワードもよく耳にするようになった。スローライフ、スローフード、スローシティ……。「スロー」は、まちづくりにも影響を与え始めているらしい。まちの姿をスローにするとはいったいどういうことなのか？ どうしたら日本らしくスローをまちにとり入れられるのか？ この特集でぜひ考えてみたい。



Special Feature

Slow Living City



Illustration by Ryo Takemasa

CELが考える
スローをまちに
とり入れるための
10の条件

スローシティの
潮流
島村 菜津
Chapter 2
→Page 6

人の言葉と視線が
「スローな」まち
久繁 哲之介
Chapter 3
→Page 11

スローが
まちを元気にする
月島・豊岡・守山・気仙沼

Chapter 4
→Page 16

Chapter 1
→Page 2

Chapter 8
→Page 38

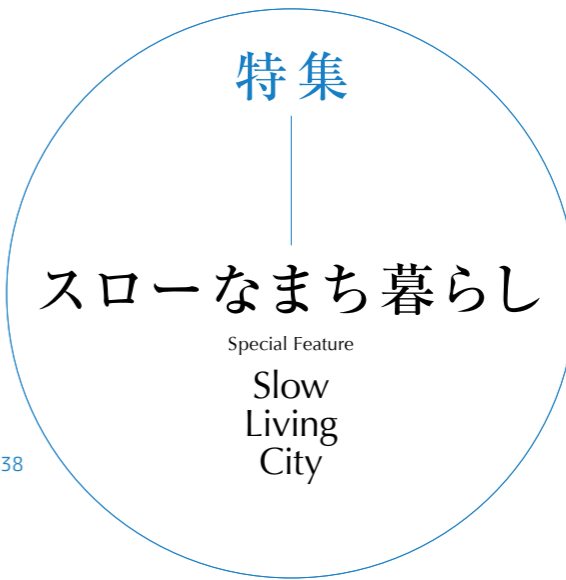
「スロー」を
考えるための
10冊

Chapter 7
→Page 36
戦後日本の
まちづくり関連
年表

Chapter 6
→Page 32
モビリティ変革で
スローシティは
実現できるか
土井 健司

Chapter 5
→Page 26

「住みごたえ」のある
まちをつくるために
谷 直樹+麻生 圭子+木全 吉彦



Column & Essay

衣食住遊	エコファッション？ —ステテコの流行をきっかけに考えたこと。西谷 真理子	40
季の恵み	冬から春へ/ 寒さから体を守り、来る春に備える 三浦 俊幸+川口 澄子	

CEL Insight

CEL Output Part 1	「減災」のためのマンションの役割とは	弘本 由香里	42
CEL Output Part 2	若者の「生きる力」を育むには	当麻 潔	46
人間力を育む次世代教育 第二回	社会性を重視した金融教育の導入を	伊藤 宏一	50
エネルギー講座 第七講	電気事業制度	下田吉之・当麻潔	54
エネルギー講座 第八講	都市ガス供給システム	下田吉之・当麻潔	58
CELからのメッセージ	スロー・スロー・クイック・クイック？	木全 吉彦	64



keyword

心づかう

Concern



keyword

歩く

Walk



keyword

憩う

Rest



keyword

緩む

Relax



keyword

育てる

Raise



keyword

交わる

Interact



keyword

寄り添う

Care



keyword

自立する

Independent



keyword

受け入れる

Receive



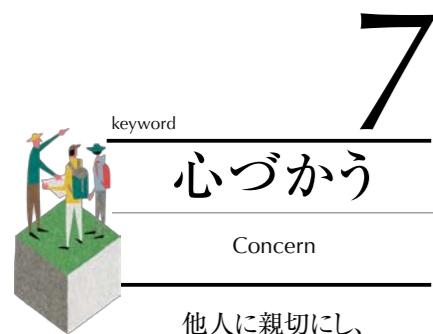
keyword

伝える

Tell

CELが考えるスローをまちにとり入れるための10の条件

まちでスローな暮らしを営むために、
日本らしくスローをまちにとり入れるために、
人はなにを意識したらよいのか。
まずは日常に目を向けてみよう。
ライフスタイルのなかにも
その要素が隠れていないだろうか。



7

keyword

心づかう

Concern

他人に親切にし、訪れた人をもてなす気持ちにあふれ、それが楽しく遊び心に満ちている。施設、人あたりなど、すべてのまち要素にその姿勢が反映され、訪問者がずっといたい、また来たいと感じるような温かさのあるまち。



6

keyword

憩う

Rest

緑、水などの自然が大切に維持管理され、人と自然の共生が実現できるよう、まちづくりに配慮がなされている。誰にとっても自分の居場所があり、安らぎを感じつつ、ゆっくりとくつろぐことができる憩いのまち。



8

keyword

歩く

Walk

ゆっくりと歩き回ることのできる路地や歩道が多くある。歩くとその地域の街並み、歴史、人、自然など、さまざまな顔が発見できる。それが楽しくて、また歩こうと思え、自然と愛着がわいてくるようなまち。



10

keyword

寄り添う

Care

子どもや弱者、困っている人を見守り、援助しようと手を差し伸べる市民の意識が根付いている。加えて、無理のない自立を促し、社会の一員として包摂していけるよう、制度、施設、ルールが整備され、実践されているまち。



9

keyword

自立する

Independent

エネルギーや経済を他地域に過度に依存せず、自分たちで賄おうという気概にあふれている。地産地消、コミュニティビジネスなどを中心に、地域資源を活かした循環型経済を大切にするまち。

Special Feature
Slow Living City
Introduction

人がまちで
よりスローな暮らしを
営むための
キーワードとしての
10の行動

効率重視、スピード重視の生活は、ふと気づくと息苦しさを覚えるものだ。まちの姿もまた然り。ゆったり、ゆっくりと過ごせるまちに憧れは持つが、まちの機能は維持していかなければならない。多少は便利な要素も欲しい……。こうした矛盾する希望を持つ現代人は、なかなか欲張りである。世界には、「スロー」をはっきりと意識してライフスタイルやまちづくりにとり入れようとする動きがある。1986年、スローフードという言葉がイタリアで生まれ、その思想が拡張されてスローライフ運動となり、やがてまちづくりへも応用されてスローシティ運動が誕生した。

日本でも、それぞれのまちには、それぞれのまちに合ったスローのとり入れかたがあるはずだ。さらに、スローさと機能性を両立させたいという、現代人の矛盾した願いをかなえるには、どうしたらよいのだろうか。

今回、こうした背景をもとに、「まちにスローをとり入れる」という趣旨で特集を組んだ。特集内では、さまざまな実例取材や識者の論考から、まちがそれぞれの持つ特徴に合わせた独自のスローさを獲得するためには何が必要なのか、どんな形でまちにとり入れるのか、検証を行いたい。また、それらを通じて、私たちが、今までとは異なる「生活の豊かさ」に気づききっかけや実践につながることを期待しているのである。

ここでは、特集の冒頭にあたり、こうした検証からCELが見出した、まちにスローをとり入れるための10の要素をとりあげてみた。人がまちで、よりスローな暮らしを営むためのキーワードであり、10の「行動」である。これらのいくつかを、まるでブロックのように組み合わせていくことで、日本的なスローのとり入れかたを獲得するための、何らかの道すじが見えてこないだろうか。



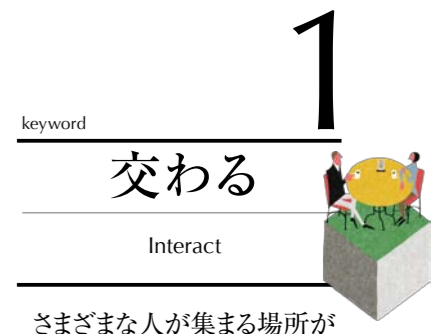
2

keyword

緩む

Relax

街並みや人の動きが落ち着いていて時間がゆっくりと進んでおり、何かに急かされたり、危険を感じたりすることがなく安心できる。精神的、肉体的なストレスから解放され、自分を癒すことのできる場所や雰囲気のあるまち。



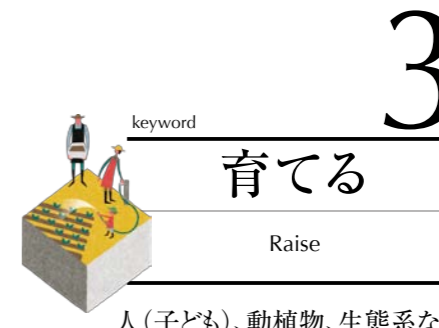
1

keyword

交わる

Interact

さまざまな人が集まる場所があちこちにあり、そこでは旧交、出会い、会話や笑顔があふれている。子どもと高齢者など、世代や生活環境の壁をこえた交流が日常的に見られる。そんな多様なつながりが次々に広がっていくまち。



3

keyword

育てる

Raise

人(子ども)、動植物、生態系など、地域のさまざまな命を大切に思い、それらが健やかに成長できるような施設や制度が豊かに存在する。子育て支援、環境保全、NPO活動などが充実し、未来への希望が持てるまち。



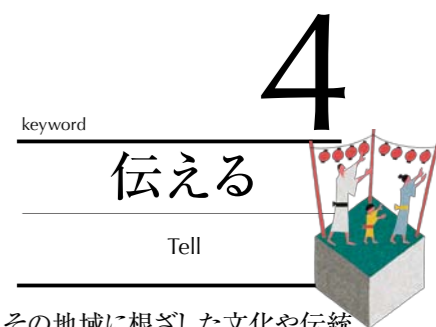
5

keyword

受け入れる

Receive

異質なものの異なる考え方を排除せず、他者から大いに学ぼうというオープンな姿勢がまちづくり施策の基本になっている。人の多様な可能性を追求する、自由で創造的な取り組みを受容する度量の広さを持っているまち。



4

keyword

伝える

Tell

その地域に根ざした文化や伝統、慣習を大切にし、大人から子どもへと引き継いでいこうと市民が積極的に課題に関わっている。結果として、暮らしの持続可能性を展望、期待することのできる継続性のあるまち。



Special Feature
Slow Living City

Chapter

2

スローシテイの潮流

均質化する世界に、小さな町はいかなる対抗ができるのか

Text by Shimamura Natsu 文・島村菜津



20世紀末のイタリア、世界各国と同様に、大都市では経済発展にともなう大規模開発と、グローバル化によってもたらされた町の均質化が進んでいた。こうした流れの中、小さな町が時間をかけて築いた魅力を守り、「スロー」な哲学を町づくりに活かすための組織「スローシテイ連合」が生まれた。

スローシテイ運動発祥の地、イタリア・トスカーナ州。徹底した景観法がスローな環境を支える。(A)写真提供／藤澤靖子(A)、島村菜津(B)

ス

ローシテイ連合は、1999年、スローフード運動を生んだイタリアに、これを母体として生まれた。現在、イタリア国内に約73市町村、アメリカ、ノルウェー、韓国など世界の177市町村が加盟している。

母体となった「スローフード協会」は、北イタリアのプラに国際本部を持ち、国内約2万人、世界に8万人弱の会員を擁する食のNPO法人である。その当初からの会員で、当時、トスカーナ州グレーヴェ・イン・キアンティという小さな田舎町の町長だったパオロ・サトゥルニーニ氏は、1997年、ウンブリア州オルヴィエートで開かれたスローフード国際大会に参加した。古代の洞窟、バロック期の井戸、カフェや広場の町の各所に仕かけられた試食会や食と音楽の競演。憲兵隊の兵舎に世界からの700人の会員たちが肩を寄せ合い、地元

サトゥルニーニ氏は、暮らしやすい町の必須条件は、“交流の場”だと力説した。

デザイナー。その見事な演出に魅せられたサトゥルニーニ氏は、帰路、興奮冷めやらぬ頭で考えた。「このスローの哲学を、町づくりにダイナミックにつなげることはできないものか」大都市では、人口集中とともに生活環境が劣悪化し、大型店舗やファストフードの進出により、食生活だけでなく、町の様相そのものが均質化していく。しかし、自然に恵まれた小さな町まで、これに追従するのは馬鹿げてはいないか。「ならば、もはや大都市では望めない質の高い暮らし、ゆったりした時間と人間らしい大きさを保持する小さな町のネットワークが創れないものか」こうして翌日、カンパーニャ州のポジターノ、ウンブリア州のオルヴィエート、ピエモンテ州のプラの町長らに電話をし、99年、この4町から「スローシテイ連合」(Citta Slow)が正式に産声をあげた。人口5万人以下の「暮らしの質が高い」小さな町のネットワークだった。

「キアンティ砂漠」から、 世界がうらやむ 豊かな田舎へ

— グレーヴエ・イン・キアンティがスローを目指した背景

さかんに映画のロケ地になる、現在の美しいトスカーナ地方に足を運ぶと、それが太古から変わらぬ風景だったかのようには錯覚しそう。確かになだらかな丘を覆う葡萄や糸杉は古代から植林されたものだ。しかし、1970年代まで、この地方に農村観光というものは存在しなかった。農村が美しいという概念は、この地の暮らしが豊かになり、風景を磨く地元の努力とともに育ってきたのである。

サトゥルニーニ氏の幼少期の60年代、フィレンツェ以外のトスカーナ地方は、忘れられた田舎だった。ことにキアンティ地方は、海もない、美術品もない、高速道路もない、ないもの尽くしのキアンティ砂漠と形容された。過疎化が止まらず、農家の次男坊だった彼の家でも2人の兄は都市へ働きに出て戻らなかった。

その意識変革に最初に寄与したのが、英国やドイツなどから来た外国人や、ミラノやローマなど都市からの移住者たちだったと、彼はいう。当時ヨーロッパでは、都市を逃れる人、アグリビジネスに投資する人が農村へ移民する流れが生まれた。これを転機とし、地元を離れた若者たちの意識も次第に変化していく。

同時に進んだのが、量産品のシンボルのようだったキアンティワインの量から質への転換だ。かつてグレーヴエには、港まで鉄道が走る巨大な醸造蔵もあったが、それも廃墟となつて久しかった。現在、それは地元の肉屋「ファロルニ」が買い取り、キアンティワインが常に100種も試飲できる画

ているか、というユニークな項目もある。

だが、サトゥルニーニ氏は、暮らしやすい町の必須条件は、「交流の場」だと力説した。スローシティが問題にするのは、決して町の構造や建築だけではない。町の原動力は、むしろ目に見えないもので、それは「人と人の交流、会話、農家の知恵、職人の技、食文化、信仰……」といったものだと言っている。

地元商店街の シャッター化に、 いかに歯止めを かけるか

商店街のシャッター街化、個人店の疲弊は、日本だけの問題ではない。郊外型の大型量販店やアウトレットモールの進出は、世界的な傾向である。だが日本では、1992年、中小小売店の最後の砦だった大型店舗法を改正施行し、その流れを加速させた。

一方、ドイツやオーストリアなどの先進地に倣い、イタリアで初めて、景観法の一環である都市計画法を活用し、大型量販店の進出を食い止めたのが、スローシティ連合の現会長である、マルコーニ町長のカステルノーヴォ・モンティ氏だ。イタリア半島を縦に走るアペニン山脈の裾野にある人口1万6000人ほどの山間部だが、約200の個人店が健在。そもそもティレニア海へ抜ける街道の要所で、中世から塩やスパイスの市が立ったため、周辺の村からも買い物にくる。そこでEU統合後、フランス系のカルフルなど大手3社が進出を打診。しかし、町はこれを阻止するべく、2005年に施行された「文化財・風景財法」を基に独自の「都市計画条例」を作成した。



エスプレッソ、チーズ、
広場での交流……。
豊かな時間と暮らしは、
身近な物の中から生まれる。
(右中/③、左/⑧)

期的なエノテカ（ワイン主体の飲食店）に生まれ変わった。地方の再生に具体的に貢献したのは、国をリードするトスカーナ州の景観法の徹底ぶりだった。奇跡の経済ルネサンスと言われ、イタリアブランドが世界に進出した80年代、イタリアでも乱開発が進んだ。これに歯止めをかけたのが、当時、文化財・環境財省の政務次官だったジュゼッペ・ガラツソによる「ガラツソ法」で、これによって、たとえば海岸線から300メートル、河川から150メートル、森林や高山地帯といった一切に、開発が許されない保護地区が指定された。

こうした背景が整って、初めて農村観光というものが芽生える。

そして90年代前半、人口の回復期に町長になったサトゥルニーニ氏が目指したのは、町を肥大化させないことだった。

「かつて発展といえば、道路や大型店舗を増やし、宅地化を進め、住民を増やすことばかり考えてきた。しかし、そんなことが住民を幸せにしたのだろうか？」

そこで大型ショッピングセンターより、市場や多種多様な個人店、地元スーパリーの地産地消度の向上。大型ホテルより、農家民宿やプチホテルやB&B。大型シネコンより、名画座や映画祭や地域の祭り……そうしたものを町づくりの軸に据えたのだという。

スローシティの指針には、「環境対策」「インフラ整備」「ホスピタリティ」「福祉」「地場産業の保護」の5つの項目に分かれた59の条件が連なる。美観を損ねる看板の除去、障害のない歩道の整備、歴史地区の修復と美観の整備、エコ建築の推進、市場や有機農法や食教育の推進、伝統食の見直し、スローな旅のガイドなどと具体的に、中には、ベンチは充実し

「市街地の中には、『1500㎡以上の大きな商業施設』しか建てられない。一方、町の郊外には『250㎡以下の施設』に限る、と定めたのです。市街地には、1500㎡もの広い土地などどう探してもありません。結局、大手スーパリーは進出を諦めざるを得なかったというわけです」

農村景観の保護のため、奇抜なパフォーマンスもした。町の一角に1960年代に建てられた巨大な養鶏場の廃墟があった。町は2005年、これを12万ユーロ（約1500万円）で競り落とし、解体。解体作業そのものを「町のエコモンスターをぶつつぶせ」という祭りに仕立てた。くじ引きで当選した親子が、ダイナマイトのスイッチを押し、爆破とともに拍手が沸き起こる。そんな過激なイベントを通じ、美しい農村風景とは何かについて市民に問題提起したのだ。

2005年、日本では全国に

先駆けて、福島県でも日本型コンパクトシティ構想を掲げ、「商業まちづくり推進条例」によって郊外型の大型店舗の進出を防ぎ、市街地の空洞化を食い止めるようという動きが生まれた。こ

れは他県にも飛び火しているが、震災で多くの雇用が失われ、人口流出が顕著な現在が正念場だ。長年、福島で教鞭をとり、審議会会長を務める福島大学名誉教授の鈴木浩氏は、「地方の活性化といえば、企業誘致という古い概念から、なかなか日本の地方は自由になれない。しかし、復興後、視察に訪れる人々を郊外の大型店舗に案内するのか。今後は、それが10年後、50年後にも持続可能で、次世代の暮らしを本当に豊かにするのか、それを基準に据えなければならない」と訴えた。

さらに小さくて スローな町による 「美しい村連合」

スローシティに触発され、イタリアでは、さらに小さな山村や漁村、離島の連合が生まれた。日本同様、イタリアも8割が山間地で、離島も多い。同じく過疎化や高齢化に加え、第一次産業の低迷を抱える。そこで2001年、35の村々が集まり、BBIと呼ばれる「イタリアで最も美しい村」連合「I Borghi più Belli d'Italia」が誕生した。初代からの会長は、ウンブリア州カステリオーネ・デル・ラーゴの元町長フィオレッロ・プリミ氏だ。



イタリア、アプリアーレの「坂の路地」と、グレーヴェの有機ワイナリー。(8)

これは、20年前から存在する「フランスで最も美しい村」連合に倣ったもので、06年からは、全村を紹介するカラーのガイド本も発行。今は200を超える村が加盟する。日本でも2005年、北海道の美瑛町、四国・徳島県の上勝町、長野県の大鹿村など49(2012年現在)の町村が加盟し、「日本で最も美しい村」連合が生まれた。

また昨年、日本初のスローシティとして、被災地でもある漁港・気仙沼が手をあげた。さらに、スローシティ連合に触発されて生まれた「スロータウン」連合には、滋賀県の高島市、岩手県の岩泉町など魅力的な町が名を連ね、01年から淡々と活動を続ける日本独自の「スローライフ・ジャパン」にも静

岡県の掛川町、山口県の柳井町などスローな町のネットワークが広がっている。

イタリアと日本は、雪国の山岳部から熱帯の島々まで縦に長い変化に富む地形や、多様な食文化など、共通点が多い。第二次大戦敗戦後の復興、工業化による地方の疲弊といった歴史も同じなら、少子高齢化や山村の過疎化という問題も同様に抱える。ただ、地方の市町村の活気については、一極集中の傾向が顕著な日本は、やや出遅れた感がある。

スローフードの哲学には、現代における生産者の保護と地方の活性化がその根底にある。その哲学をさらに具体的に実現するものがスローシティの思想だといえる。地方の畑と都市の食卓をつなぐこと、地産地消の推進、ベンチ作戦による商店街の活性化、車両規制による歩いて楽しめる町づくり、テトラポッドの防波堤を自然石に、アスファルトを木の散歩道に替えるなどの新しい公共事業……日本でも次世代のためにできることは多々ある。

Shimamura Kazuo

しまむら・なつ／ノンフィクション作家。大学卒業後、イタリアに滞在しつつ取材・執筆した著書「スローフードな人生——イタリアの食卓から始まる」(2000年、新潮社)は、日本でスローフードという考え方が広く知られるようになるきっかけをつくった。近著に「スローシティ——世界の均質化と闘うイタリアの小さな町」(2013年、光文社新書)がある。



Special Feature
Slow Living City

Chapter 3

特集／スローなまち暮らし／3

まちづくりは「人づくり」と「場づくり」

Text by Hisashige Tetsunosuke 文・久繁 哲之介

人の言葉と視線が「スローな」まち

東京都「栗鴨地藏通り商店街」に見る「場づくり」。
ここは、昭和30年代の文化を活かし、人と人との交流が意識されたまちである。

世界各国で受け入れられつつある「スロー」。そしてそれを背景としたまちづくり。なんらかの基本となる考え方が必要だろう。ここでは、これまでの日本のまちづくりにおいて何がスローで、何がスローではなかったのか、「言葉」と「視線」をキーワードに考察する。



撮影／名取和久

「人を創る」か、「場を作る」か、分けて考える

皆さんは、コミュニティの「員」として、どういう時に最も「幸せを感じる」、あるいは「ストレスを感じる」でしょうか？

コミュニティが自分に向ける言葉と視線が「スローな（優しい、心地よい）時、あるいは「ファストな（厳しい、事務的な）時」と私は思います。

この「人として根源的な欲求」を前提に、本稿テーマ「スローなまち」を、自分に向けられる言葉と視線が「スローな（優しい、心地よい）まち」と定義して、以後は「スローなまち」と表記して話を進めます。そして、自分に向けられる言葉と視線が「スローなまち」をつくる営みを「まちづくり」と呼ぶことにします。

「スローなまち」をつくる方法は二つに大別することができます。「人を創る」方法と「場を作る」方法です。それぞれ具体的に定義して事例を挙げて説明します。

人を創るとは「誰に対しても、特に高齢者など社会的弱者に対しても、言葉と視線がスローな市民を育み、増やす」ことです。石川県七尾市を事例1として説明します。

場を作るとは「誰に対しても、特に高齢者など社会的弱者に対しても、言葉と視線がスローになれる、特別な場として説明します。

場を作るとは「誰に対しても、特に高齢者など社会的弱者に対しても、言葉と視線がスローな市民を育み、増やす」ことです。石川県七尾市を事例1として説明します。

シニアビジネスが、未だに活性化しない理由がここにあります。

実は私も所用で七尾市を訪れた時に、七尾駅を下車して直ぐ、ミスド七尾店が「地元おばあちゃんの溜まり場」になっている異変に初めて気がついたのです。すごく意外な光景だったので、私はミスド七尾店に入り、おばあちゃん達と店員に「今日は何かイベントでもあったのですか？」と聞きました。

ミスド七尾店の店員は「おばあちゃんの溜まり場になるような仕掛けは何もしていない。いつの間にか溜まり場になっていた」と言います。

今度は、おばあちゃん達に話を聞くと、やはり同じように「いつの間にかここは私達の溜まり場になっていた」と言います。私は更にいくつかの質問をさせて頂き、次の会話にシニアビジネスを成功に導くヒントを見出しました。

私「金沢などへ遊びに行った時も、ミスドのような店を利用するのですか？」

おばあちゃん「そう言われると行かないね。だって、行きたいけど大都市のそういうお店は若い人ばかりで、そういう場所のお客さんや店員さん達の、何故ばあさんが、こんな所に？って刺さるような視線が痛いよ。その点、七尾の人達が私達に向ける視線・言葉は偏見がなくて、自然で優しいから居心地がイイ。これが田舎のイイところですよ」（傍線

所を作る」ことです。成功事例として東京都豊島区の「巣鴨地蔵通り商店街」を事例2として、失敗事例として東京都足立区の「老人館」を事例3として説明します。

事例1／石川県七尾市

「おばあちゃんの溜まり場は、ミスド」と聞いて、あなたは どう思う？

石川県七尾市のJR七尾駅前、公共施設と商業施設の複合商業ビル「パトリア」があります。パトリア1階の正面入り口横にあるミスタードーナツ（以下、ミスド）七尾店は、地元で「おばあちゃんの溜まり場」として有名です。ミスド七尾店は、地元おばあちゃん達に愛用されて、北陸地方に数あるミスド全店舗の中で、月間の売上第一位を記録したこともあります。

もしかしたら、皆さんは「ミスドって、高校生など若者の溜まり場じゃないの？」と固定観念を抱いて、そういう固定観念に凝り固まった発想で、都市経営やビジネスをしていませんか？

まちや店に、高齢者を集客しようと目論む時、高齢者らしい静かな雰囲気や、おとなしめな商品が必要と「決めつけ」ていませんか？

そういう「固定観念、顧客ニーズの決めつけ」は今すぐ、捨てましょう。その固定観念と決めつけから発せられる「言葉と視線が高齢者の心を酷く傷つけていること、それが高齢者の集客

強調は筆者

「集客、賑わい」の鍵は、お金のいらぬ「視線・言葉」

おばあちゃんの言う「他の顧客や店員が自分達に向ける視線・言葉は偏見がなくて、自然で優しいから、居心地がイイ」は、先の中学生の言葉にも感じることが出来ます。

高齢者に居心地の良い場所の創出、あるいはシニアビジネスの活性化に最も大切なことは、高齢者に向ける「視線・言葉に偏見・固定観念がなく、自然で優しい」人の存在ではないでしょうか？

逆説的に言えば、失敗するまちづくり、シニアビジネスには、「高齢者に向ける視線・言葉に偏見や固定観念が強く、高齢者の心を傷つけている」という共通項があります。

事例2／東京都「巣鴨地蔵通り商店街」

補助金施策の否定から始まった「場づくり」

巣鴨地蔵通り商店街はマスコミ等から「おばあちゃんの原宿」と呼ばれます。しかし、巣鴨地蔵通り商店街の店主達は、そういう「場づくり」をしたわけではありません。事実、巣鴨地蔵通り商店街に集まる顧客は、おばあちゃん（高齢者）だけではなく、高齢者以外の顧客層が5割前後を占めています。

を阻害する最大の要因であること」に気がつきましよう。

ミスド七尾店が「おばあちゃんの溜まり場」である事実を浮き彫りにしたのは、地元中学生の課外活動でした。パトリア完成から12年後の2007年11月10日、七尾市は「中学生まちづくりワークショップ」を開催しました。参加した中学生の発表から、私は次のことに注目しました。

写真上下／ハツ目饅頭の脂を配合した健康食品を売る饅屋の店先。

顧客のニーズを意識し、

健康を意識した商品が多いのも、

巣鴨地蔵通り商店街の特徴。

「七尾在住70年のおばあちゃんが残ったきりならず元気に過ごすためにお友達と遊びに行く場所は、ミスド七尾店。ミスドに居た、おばあちゃん達にインタビューすると『街中に雰囲気の良いお店を増やしてほしい』と。意外でした」

100兆円市場シニアビジネスが、未だ活性化しない理由

シニアビジネスを企画する現役世代の男性は恐らく、こういう「おばあちゃんの本音」を、ほとんど聞いた経験がないと思います。おばあちゃんの本音を聞きもしないで「年寄りには、静かな場所へ行きたいはず。年寄りらしい地味な服を着たいはず」等と、勝手に決めつけてシニアビジネスを企画しています。100兆円市場と言われる

そして最も注目すべきは、巣鴨を訪れる高齢者の多くも「自分を高齢者とは思っていない」顧客心理です。

そのような顧客心理を考慮せずに、高齢者を狙ったシルバー・ビジネスで「高齢者向き商品、高齢者の方に最適」等とターゲット年齢を固定しすぎて、顧客に年齢を強く意識させすぎたものは、ほぼ全てが失敗しています。

写真上／お煎餅に団子、おばあちゃんの好物はなんでも揃う。ここで働く人もみな元気だ。

明治期にここに移転し、

「江戸六地藏尊眞性寺」とともに

商店街を見守る。

では、巣鴨地蔵通り商店街は、どのような「場づくり」をしたのでしょうか？

巣鴨地蔵通り商店街も、かつては他の商店街と同じように衰退して、一時は存続の危機に直面していました。地元の行政から、商店街再生と称した補助金施策の提案を幾度も受けていました。

全国商店街の多くは、行政からの補助金施策提案を受け入れて、商店街の概観は小奇麗に整備されました。マスコミや専門家は、その補助金事業を成功事例と喧伝したので、補助金施策を受け入れる商店街は更に増えましたが、巣鴨地蔵通り商店街は補助金施策を受け入れませんでした。なぜなら、補助金施策で成功したと喧伝される商店街をいくつか視察したところ、どこも同じような無個性な外観で、魅力も効果も全く感じなかったからです。

巣鴨地蔵通り商店街は補助金施策の



効果に疑問をもち、独自に以下の基本方針と取り組みを導き出します。

昭和30年代の スローな 文化とは？

巣鴨地蔵通りは別名「旧中山道」であり、昭和30年代の街並みが残っていました。巣鴨地蔵通り商店街は「昭和30年代の文化を活用する場づくり」を基本方針として掲げて、具体的に次の3つの取り組みを始めました。

- ①商店街の街灯はガス灯に統一する等「昭和30年代に見える外観（箱物）」を作る。
- ②各店舗は「昭和30年代にあった商品（物）」を売る。
- ③各店主は昭和30年代に見られた「顧客との交流・繋がり」を再生する。

①と②は「目に見えやすい、模倣しやすい」ので、他商店街も「レトロ商店街」等の名称を掲げて表面的に真似しています。しかし、この2項目の模倣だけをした商店街は、ほぼ全てが失敗しています。なぜでしょうか？

この2項目は一度、体験すれば顧客は飽きてしまい、リピート需要に繋がらないからです。顧客（特に、仕事をリタイアした高齢者）が何度でも、毎日でも体験したいコトは、昭和30年代に体験した「店主や他顧客との交流・繋がり」だからです。

代毎に分離されているのです。

更に驚くべきは、足立区が老人館の利用規定を「60歳以上の区内在住者」に限定していることです。まるで、高齢者は「若い人と、よそ者とは交流するな」と言っているのと同じです。

まちづくりは「若者、バカ者、よそ者が必要」という有名な格言があります。足立区のまちづくりには、この格言を真つ向から否定する時代錯誤な発想が施設の「ネーミング、利用規定」からうかがえます。

老人館は指定管理者が月に1回ほど企画するイベント実施時には、多くの高齢者が集まります。しかし、平時はいつも利用者がいません。拙著『地域再生の罨』（ちくま新書）で紹介した「月に一度のイベント時のみ賑わうが、平時は顧客が来ない商店街」と同じです。私は足立区の「老人館」で実施するイベントに参与した経験があるので、高齢者に老人館を利用しない理由と不満を聞いてみました。不満は以下のように「老人館」という心ないネーミングと、利用者を「60歳以上の区内在住者に限定する利用規定」に集中しました。

「足立区役所は、モノの言い方も知らない。私たち区民を老人よばわりするな」

「私は高齢者だが、老人ではないから、老人館を利用しない」

「老人館で出来る事は囲碁将棋しかないが、勝負事は実力が伯仲しない

そう、昭和30年代の商店街が、顧客にとって魅力的だった一番の理由は「対面販売時に生まれる交流の楽しさ」にあります。したがって、商店街がレトロ化して成功する鍵は、箱物の外観的な古さだけを取り戻すことではなく「交流を取り戻す」ことにあります。

顧客ニーズは、 交流から 「気がつく」もの

巣鴨地蔵通り商店街が、顧客との交流に力を注ぎ始めると、顧客から多くの要望が耳に入るようになりました。顧客が最も関心をもつテーマは「健康」であることに気がつき「健康をテーマとした場づくり」を進めることにしました。

顧客ニーズは「アンケートで安易に見つかる」と勘違いしている方が多いのですが、顧客ニーズは「顧客との交流から気がつく」ものです。

巣鴨地蔵通り商店街が「健康」をテーマとしていることが顕著に表れるのは、健康関連店舗の多さです。商店街約180店のうち、薬局が11店もあり「巣鴨に来れば、置いていない薬や健康関連商品はない」と言われます。また、取り扱っていない商品を顧客が要望すれば、直ぐに伝えてくれます。

この顧客志向は薬局に限りません。例えば、某鰻屋では「目に良い」と店先の看板に書かれ、鰻から抽出したエキスから作った独自の健康補助食品を

と面白くない。にも関わらず、対戦相手を年齢と居住区で限定する足立区役所の考えは尋常でない」

このような市民の不満を踏まえて私は、足立区にネーミングと利用規定を改善するよう提案しました。しかし、足立区は（利用者が少ない方が事故は起きないし、管理が楽とも思っているようで）聞く耳を全くもってくれません。

足立区が何も対応しない実態を残念に思う私は、この話を権威ある某雑誌に「なぜ公共施設の満足度は低いのか」という題で寄稿しました。これで足立区に外圧がかかったようで、私が直接提案しても全く聞く耳さえもたなかった足立区が、私の寄稿を機に、ネーミングを「悠々館」に改善したのです。

自治体は「スローな 言葉と視線」をもって 市民と交流しよう

足立区の例に見るように、自治体は「市民、権威の低い者の声には聞く耳をもっていない」のですが「外圧と権威には極めて弱い」特性をもっています。

この特性は「スローなまち」をつくる上で非常に大切な論点となります。つまり、自治体は市民を老人よばわりする等「市民に向けて言葉・視線は、鈍感で、スローでない」のですが「自治体に向けられる権威からの言葉・視

販売しています。某衣服店では、赤パンが飛ぶように売れています。これは健康雑誌『壮快』が「赤いパンツを穿くと丹田というツボを刺激して健康に良い」と記事にして以来、巣鴨に集まる顧客から「赤パンある？」という要望が殺到し、その顧客ニーズに応えた結果です。

写真上／巣鴨地蔵通り商店街、商店街の顧客志向を最も象徴する取り組みは、下の写真で分かるように、巣鴨駅寄りの商店街入り口に店舗1〜2軒分のスペースを割いて、30人以上は楽に座れるベンチ・スペースを確保していることです。商店街で一番収益のあがる場所を、全く収益があがらない「顧客をおもてなしする場」とする取り組みは、自分の利益ばかり考える者にとっては非効率に感じられることでしょう。しかし、この顧客志向こそ収益と集客を高める基本なのです。

写真上／巣鴨地蔵通り商店街、JR巣鴨駅入り口脇には、ベンチをしまった広いスペースがある。写真下／商店街レトロ化の成功の鍵は、決して外観的な古さではない。人々が交流できる場になっっているかどうか問われる。



スローな心は、 ネーミングに 表れる

足立区は市民交流センターの施設名称に、使用者の「世代名+館」という非常に安易で露骨なネーミングをしていました。つまり、足立区の市民交流センターは「老人館、児童館」と、世

線には、非常に敏感で、スローであることを求めている」のです。

自治体が「まち」を語る時に頻出するキーワードに「まちづくり、地域再生、中心市街地活性化」がありますが、いずれも「場所が、豊かになる」言葉の組み合わせで構成されています。自治体は、場所を良くすることばかりに気を奪われて「人（市民）が、豊かになる」発想・心遣いが抜けているようです。

写真上／昭和30年代を意識した商店やまちづくりが随所に感じられる。写真下／メディアでも紹介され「一世を風靡した」「赤パン」を売る店。

以上3つの事例から、本論は次のように要約できます。

スローなまちづくりとは、自治体をはじめ市民が「自分に向けてほしいスローな言葉・視線を、他の市民に向けてあげる心」をもつことから始まりま



久繁 哲之介

Hisashige Tetsunosuke

地域再生プランナー。早稲田大学卒業後、日本IBMでマーケティングを担当。現在は都市研究センター研究員。まちづくり・地域再生に関する著書に「日本版スローシティ」（2008年、学陽書房）、「地域再生の罨」（2010年、ちくま新書）、「コミュニティが顧客を連れてくる」（2012年、商業界）、「商店街再生の罨」（2013年、ちくま新書）がある。

月島のまちの
植木と招き猫。
なにげない景色にも、
スローな魅力が
にじみ出る。



スローがまちを元気にする



月島 東京
豊岡 兵庫
守山 滋賀
気仙沼 宮城

特集 / スローなまち暮らし

古きよき路地の風景が残る、大都市・東京の月島。コウノリとの共生を目指す豊岡。「ゆっくりとした成長」を掲げる守山。震災を乗り越え、日本初のスローシティに認定された気仙沼。4つの事例から、元気なまちにはスローな要素が重要であることが見えてきた。 撮影 / 名取 和久



Special Feature
Slow
Living
City

スローが
まちを
元気にする

01

Tsukishima, Tokyo

大都市のなかの、古きよきまち

月島

取材執筆／編集部 撮影／名取和久

もんじゃ焼きのまち、月島。古きよき路地の風景にも、人気が集まっている。長屋とマンションが共存するこのまちから、大都市におけるスローなまちの可能性が見えてきた。

東京都

もんじゃ焼きのまちとして知られる東京の月島。しかし、このまちの人気の理由は、もんじゃだけではない。東京駅や銀座がほど近いとは思えないほど、古きよき日本の雰囲気濃厚に漂う路地の風景が残っているのだ。

「古いものを生かす」という当たり前

しかし、そもそもなぜ、東京で月島にだけ古いまち並みが残っているのだろうか。

月島は、近代に入って計画的に区割りが決められてつくられた、実は比較的新しいまちだ。明治25（1892）年、隅田川をさらった土砂を使って埋め立てられた月島には、区画整理された路地と長屋がつけられた。その後の戦災をまぬがれ、交通の便も近年まで比較的良好な月島は、その頃の古いまち並みを今に伝えている。長屋の残る路地が整然とした印象を受けるのは、

計画的につくられたまちの名残なのだ。

月島のとまりまち・豊洲の芝浦工業大学で教鞭をとる志村秀明教授は、月島生まれ、月島在住。途中月島を離れたこともあるというが、やはり月島が恋しくなり、20年前に戻ってきた。そ



右上／月島生まれ、月島在住の志村秀明教授。
右下／月島の住所表示
左／築90年の長屋を改装し、現代によみがえらせた志村教授の家。



というモデルになるものをつくりたかった」（志村教授）

現在、志村教授の長屋は、市民講座の会場や、シェアハウスとしても活用されている。

「路地、そして長屋は、いわば月島のコミュニティの基本単位です。そこでは面倒なこともありますが、まちとのつながりや居心地のよさは、路地から

生まれてくると思います」（志村教授）

高層マンションと長屋が共存するまち

現在の月島の風景は、とても不思議である。路地の向こうに、高層マンションが林立しているのが見えるのだ。「しかし」と志村教授は言う。

「必ずしもマンションと長屋が隔絶していないのが、月島のおもしろいところ。そもそも、現代の生活では、長屋に親子2世帯が暮らすというのは難しい。しかし、1世帯が長屋、1世帯が近所のマンションという住まい方ならできるわけです」

もちろん、これからマンションがさらに増え、路地が減っていくけば、月島の魅力はなくなってしまう。路地の長屋の建て替えが難しいことも事実だ。



「これからは、若い方々と協力して、ネットワークを広げていく必要があると思っています。路地を守っていくためにも、長屋を貸したい人と、長屋に住みたい人や長屋で商売したい人とをつなげる知恵が必要になってくる。そのためNPOをつくらうとしています」

と、志村教授は今後の展望を語った。古いものを生かす、古いものを再生するということは、今回取り上げた他のまちでも登場する、いわば「スローなまち」の必須項目。月島でもそれは変わらない。

最後に志村教授は、月島に限らず、自分がまちづくりをする上で大切にしていることを語ってくれた。それは「きちんとまちに住む」ということだ。住居やまちは生活するための装置ではない。人それぞれのライフスタイルのなかで、まちとの関係をつくっていくことが大切なのだ。

月島では、路地を中心に人々が集い、憩い、交わっている。それによって、これまでも人々がまちとの関係をきちんとつくってきたし、これからもつくっていくはずだ。

上／路地は、生活の場であり、憩いの場でもある。
下／スローなまちには、やはりネコは欠かせない存在だ。





豊岡のシンボルコウノトリ。現在、ふたたび野生に帰すため、放鳥する取り組みが、活発に行われている。

上/コウノトリの郷
営農組合の暇悦喜さん。
中/コウノトリがふたたび舞う
まちにするため、
無農薬・減農薬で
育てられる稲が増えている。
下/無農薬・減農薬で
育てられたお米は
「コウノトリ育むお米」として
ブランド化されている。



コウノトリがすみやすいまちは、ひともしみやすい

豊岡

兵庫県

取材執筆/野村麻里 撮影/喜多章

「コウノトリのまち」の 大胆な政策

大阪から特急で約3時間、兵庫県北部の豊岡市は、古いまち並みを残す出石、「関西の奥座敷」とも言われる城崎温泉といった観光地を擁するともに、「コウノトリのまち」として有名だ。

かつては、日本各地の田圃や里山に生息していたコウノトリ。しかし、生息環境の悪化から、日本のコウノトリは昭和46(1971)年に絶滅してしまっただけでなく、今、豊岡を飛ぶコウノトリは、市が人工飼育で繁殖させ、放鳥したコウノトリの末裔なのだ。平成17(2005)年、5羽の放鳥から始まり、現在は83羽の野生化したコウノトリ

がいていう。今では、田圃や川の近くで、空を飛ぶコウノトリを見ることが出来る。豊岡は、一度失われたコウノトリという「伝統」を復活させ、これからも伝えていけるような、持続可能な取り組みをしているのだ。これも一種の「スロー」の形と言えるだろう。

新たな米づくり 「コウノトリ育む農法」

しかし農家は「農薬を使っていたらコウノトリは戻ってこない」と訴えていた。戦後の早い時期から保護活動が始まったにもかかわらずコウノトリが絶滅したのは、農薬が体内に蓄積した影響で卵がかえらなくなったことも原因だったのだ。

そこで市は、農家やJAと協力して、無農薬、減農薬の米づくりに乗り出した。この試みのなかで新しく行われた農法のひとつに、冬期湛水がある。稲刈り後、田圃の水を抜くと、コウノトリの餌となる水中の生物が死滅してしまいうため、冬も水を蓄えておくのだ。こうすると養分が増え、田圃にもよいたという。初夏に水を抜くときも、田圃の脇に水路をつくって魚などを移したり、生きものを守る細やかな工夫がなされている。こうして田圃には、コウノトリの餌となるカエル、ドジョウ、トンボなどの生きものが戻ってきた。

コウノトリの郷営農組合の暇悦喜さんの田圃を見せてもらおうと、とどころに稲とは違う草が伸びていた。



出石(いずし)、城崎といった観光地も擁する豊岡。城下町・出石には古いまち並みや劇場も残る。

ヒエやオモダカといった雑草だ。無農薬の米づくりは雑草との闘いと暇悦喜さんは言う。稲が倒れてしまうため、田圃で大型の除草機は使えないのだ。

豊岡市の農家はほとんどが兼業で、現在246戸。無農薬栽培は農家の負担が大きい。それでも「うちの田圃にコウノトリがきたよ」という声が届き、コウノトリ育む農法に関心を持つ農家は増えているという。

失われたものを大切にする、スローなまちの取り組み

「何か失われた」と市が明確に考えている。そこがこの問題に取り組みとくに重要なことでした」と豊岡市コウノトリ共生部の瀬崎晃久さんは言う。

スローなまちをつくるという取り組みでは、失われそうなものをどのようを守るかも重要である。それは言葉で言うほど簡単なことではない。コスト

や手間がかかることも事実である。だが、豊岡の試みのように、一度失ったものでも再生できるという事例は、私たちに大きな勇気を与えてくれる。

コウノトリは今、豊岡の空を悠々と舞っている。豊岡の取り組みのように、失ってしまったという事実と正面から向き合うことで、失ったものを取り戻せるのではないかと。そのためには、効率一辺倒の考えから一歩離れ、長い目でものを捉えていく必要がある。失ったものの大きさ、大切さを考えれば、人間がなんでもできるという考えを捨て、伝統や自然に対して謙虚になる。それが最善の道であると気づくことができるのではないだろうか。

スローが
まちを
元気にする

03

Moriyama, Shiga

ゆつくりと、ひとが増えつづけるまち

守山

滋賀県

大阪・京都の
ベッドタウンとして
成長を続ける滋賀県守山市。
やみくもな成長を抑え、
魅力的なまちづくりを目指す。

取材執筆／野村麻里 撮影／喜多章

平成22（2010）年、東洋経済新報社の「住みよさランキング」で全国第10位、近畿で1位となった滋賀県守山市。京都から電車で25分、大阪から55分と交通の便がよい。若いファミリー層の流入が多く、毎年、約800人ずつ人口が増加している。

市内には、野洲川の伏流水の流れる細い水路が張り巡らされている。野洲川と水路、そして琵琶湖と、守山は水と縁が深い。

豊かな水が育む農業

豊かな水を利用した農業も昔から盛んで、兼業も含め、現在も世帯数の1割弱が農家だ。市街地でJAおうみ富士が運営する「おうみんち」は、生産者と消費者、両方にはたらきかけようとする新しいスタイルの直売所兼レストランとして人気を集めている。商品の値段は生産者が決め、毎朝、直接持

周辺の土地よりも河床が高い、天井川でした。昭和45（1970）年から着手した大改修で河床が下がり、氾濫の心配はなくなりましたが、今度は水が湧かなくなってしまうのでは」と、市長の宮本和宏さんは説明してくれた。しかし、今も水が守山の要であり、魅力となつていくには変わりがありません。そして、守山に住みやすいといわれる理由のひとつは「自治会（町内会）を中心とした人と人との絆の強さ」ではないかと宮本さんは言う。

ち込まれる。そして閉店時に残った品を回収する。消費者の動向が直接わかり、生産者にとっては楽しみにもなっているという。スローなまちづくりには欠かせない、地域内での商いが大切にされているのだ。地元野菜で作る料理の味を知ってほしいと、売っている野菜を使ったレストランもある。

JAおうみ富士の川端均さんは、お客さんを「畑に近いから収穫に行きませんか？」と誘うことがある。自分で収穫すれば、多少形が歪んでいても誰も気にしない。けれど袋詰めされた野菜を選ぶとなると、あれこれ文句が出る。この間をつなげるのが「おうみんち」の役割だと川端さんは言う。

ゆつくりとした成長で、市民に誇りを

現在、守山の水路の水は、野洲川の

「自治会が行う火祭り、すし切り祭りといった伝統行事がしっかり継承されていて、自治会の加入率が95%ととても高い。だから外から入ってきた人もすぐに馴染むことができるんです」

また、「都市が無秩序に拡大する『スプロール』は認めない」という宮本さんの言葉通り、平成21（2009）年に制定された地区計画制度では、周辺の自治会と話し合いながら進められる場合に限り、新たな住宅地を開発できると決められた。宮本市長が目指す守

上流からの農業用水と、その他はすべて伏流水がポンプでくみ上げられているもので、自然に湧いているものはない。しかし、かつては多くの湧水があり、またどこを掘っても水が湧いた。「10年に一度は氾濫していた野洲川は、

山市とは。「どこを掘っても弥生時代の遺跡が出てくる」という歴史の古さや、恵まれた自然を、市民が誇れるまちにしたい。スピードは遅くていいから、少しずつひとが増えつづけるまちをつくりたい」と語る。ゆつくりと、少しずつ、けれど秩序ある成長をしていくまち。これこそ、スローなまちの形といえるのではないだろうか。



宇野宗佑元首相の生家であった造り酒屋は、改装され、市民ギャラリーやレストランとして活用されている。



初夏にはゲンジボタルが舞う、守山の清流。

守山では、豊かな土地と水を生かし、農業も盛んだ。左／びわこわさび 右／伝統やさい、笠原しようが

スローが
まちを
元気にする

04

Kesennuma, Miyagi

震災を乗り越え、日本初の公認スローシティとなった

気仙沼

気仙沼市は、2013年4月に日本で初めてイタリアのスローシティ連合から認定を受けた唯一の「スローシティ」である。気仙沼はいかにして公認スローシティとなり得たのか。市民と行政が共に連携して認定に至った、その軌跡を追った。

取材執筆撮影/野村麻里

宮城県

震災後に再開した気仙沼港。漁獲量日本一を誇るカツオをはじめ豊かな海の恵みがまちにふたたび活気を与える。



海と森と川が育む豊かな恵み

気仙沼のスローシティ運動の中心的な役割を担うのは、地元のおおきく「男山本店」代表取締役の菅原昭彦さんだ。2001年頃から、「食」を核にしたまちづくりを進める団体「スローフード気仙沼」を理事長として率い、活動してきた。

暖流の黒潮と寒流の親潮が交差する三陸沖とリアス式海岸のおかげで、豊かな海に囲まれる気仙沼。海藻類も多く生息し、ここで育まれる牡蠣や海藻の養殖は、餌を与えずに育てられるので海を汚さない。陸地はすぐに山間部へと続き、森、川、海がそれぞれに影響しあい、人びとの暮らしを支えてき



す、地域を良くして自分たちも楽しく暮らそうという考え方にとても合っていました」

「フード」から「シティ」へ

イタリアのスローフード協会に働きかけながら同時に地元行政の賛同を得て、2003年、気仙沼市は「スローフード都市」を宣言する。続いてスローシティ連合の活動を知った菅原さんが認証について問い合わせたところ、再生可能エネルギーへの取り組みや、電磁波のモニタリングシステムの整備など、日本の小さな町では整備しにくい条件が並んでいた。また条項のひとつに人口5万以下、とあったが、気仙沼の人口は当時、6万5000人。認定は難しいように思われた。「あきらめたわけではないが、正直言って、クリアできる条件ではないと思います、進められずにいました」

そして2011年3月、東日本大震災が起きる。気仙沼でも1300人を超す死者・行方不明者が出る大惨事となった。海岸近くは津波にのまれ、地盤が沈下し、現在も土地の嵩上げを含む復旧作業が続けられている。



北海道に向け出港するサンマ漁の船を家族が見送る「出船おくり」は、気仙沼の伝統行事。打ちばやしでにぎやかに送り出す。会場で挨拶する気仙沼市長、菅原茂さん。

震災後、スローフード協会から「もう一度、チッタ・スロー（スローシティ連合）の認定について

考えてみないか」という打診が来た。この申し出には、震災復興の支援をしたいというイタリア側の意向もあり、条項について足りないところは、今後整えていく姿勢があるとみなされ、2013年4月の認定につながった。

認定を受け、菅原さんは「友人が増えたという感じですよ」と顔をほころばせる。「世界中のまちとネットワークができたことは、日本の一地方都市にとって、とても意義がある。ヨーロッパで起きている問題やその解決策を知ること、自分たちが問題を抱えたときの参考になる。また、この中で気仙沼が発信できるというのでも大きなメリットだと思います」

これから日本で認定を受けようとする都市が増えたとき、気仙沼に学ぶことは多いだろう。菅原さんが「日本人は何でも、ねばならない」と、突き詰め、尖鋭化して考えがちですが、イタリアのスローフード運動やスローシティ運動には、寛容と推奨はあっても、禁止や排斥がないんです」と話す通り、その判断基準は意外に大らかで、交渉の余地があったという。今後、菅原さんは、先達として国内のネットワークづくりにも積極的に携わっていきたくて考えている。

悠久のリズムの中で生きるまち

気仙沼のスロー運動はまた、市民と行政とが連携し、共にまちづくりを進

めているのも大きな特徴だ。震災後の復興計画の中にも「スローでスマートなまちづくり」がうたわれる。現市長の菅原茂さんは「スローフードにしる、スローシティにしる、根底に流れているのは土地のリズム。だと私は思っています。気仙沼の人びとは、昔から海の恵み、山の恵みをいただいで生きてきて、今も根本は変わっていない。そういう長い、自然をベースにした悠久のリズムの中で生きることが、ここに暮らす心地よさだと思っております」と語ってくれた。

2004年にスローシティの視察で訪れたイタリア・オルヴィエトで。市長(写真中央)の左隣が菅原昭彦さん。



写真提供=スローフード気仙沼



Special Feature
Slow Living City

Chapter 5

鼎談

「住みごたえ」のある まちをつくるために

撮影／喜多章



「大阪市立住まいのミュージアム 大阪くらしの今昔館」にて

そのまちに住むことが楽しいと思える「住みごたえ」のあるまちとは、どのようなところなのでしょう。 「大阪くらしの今昔館」館長を務め、大阪市内で長屋の保存・再生に取り組む谷直樹氏、京都の町家で美しい生活を楽しむ麻生圭子氏、CEL所長木全吉彦が自らの体験を語りながら、住みやすく魅力的なまちとスローとの関係を語り合います。

「まちに住まう」ことを 体感できる 博物館

木全 本日お邪魔している、「大阪市立住まいのミュージアム 大阪くらしの今昔館」は、「まちに住まう知恵をつなぐ」というコンセプトでつくられているようですが、近世大阪のまち並みが細部にわたって再現されているのに驚きます。特に一日や四季の変化が体験でき、時間との関わりが重視されているように感じますが、設立の背景はどのようなものだったのでしょうか。 **谷** 館がオープンしたのは2001年ですが、博物館をつくらうという企画を始めたのはその10年前です。そのさらに2年前に『まちに住まう——大阪都市住宅史』（平凡社）という本を大阪市の住宅政策課と一緒に編集・刊行したのですが、そのころは、都市居住というのあまりメジャーなことではありませんでした。1973年のお正

月に「住宅すごろく」というのが朝日新聞に掲載されたんですが、そのすぐろくの上がりは「庭付き郊外一戸建て住宅」になっています。太陽と自然の恵みのなかで住むというのが理想でした。1980年代あたりの大阪市内も住む場所というよりは通ってくる場所という感覚でした。しかし、歴史を掘り起こしていくと、まちにとって「住む」というキーワードがいかに大きいかかわかってきました。ひとが住んでこそ、まちの魅力が高まるということが見えてきた。それで、『まちに住まう』を企画した頃から、まちの再生のキーワードは「住む」なのではないかと思うようになりました。昔はまちが汚いって言われただけで、あれは、住んでいないからなんです。まちを「使う場所」としてしか見ていないから。 **木全** 「住む」という要素がなくなっていくことで、まちがすすんでいくわけですね。 **谷** そういうことです。本を出した次の段階として、皆さんにもまちに「住

む」ことの重要性を体感していただくと思って、博物館をつくったんです。頭で理解するだけではなくて、体感できるところが欲しいなと。大阪は、戦災や戦後の再開発で、昔ながらの建物がほとんど消滅してしまっている。そこで、博物館をつくって、大阪のまちの原点を子ども頃から体験し、まちへの愛着や、どういうものを引き継いでいったらいいのかということを理解してもらおうと思いました。

木全 体で感じるとおっしゃいましたが、この博物館の特徴として、説明書きが少ないということがあると思います。自分で考えながら回って、発見があるのも楽しいですね。

谷 おじいちゃんやおばあちゃん、孫と来ると、昔の自分の体験や知識をしゃべることができるから、いい格好もできるんですよ（笑）。ここは年配のボランティアさんも多いです。歴史や伝統を背負いながら、新しい都市をつくっていくのが「スローなまちづくり」だとすれば、この博物館はスローライフの原点としての雰囲気を感じ出しているのではないかと、自負しています。

スローは、 ゆっくり暮らす ことではない

木全 麻生さんは、歴史をつないでいくということ、実際に京町家に住み

「ひとが住んでこそ、 まちの 魅力が高まる」

Tani Naoki

たに・なおき／建築史・居住文化史研究者。1948年、兵庫県生まれ。京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程修了。大阪市立大学名誉教授。現在、大阪市立住まいのミュージアム（大阪くらしの今昔館）館長。同館の企画と運営で日本建築学会賞、大阪市北区豊崎における長屋スポットの保全・再生プロジェクトで日本建築学会教育賞、グッドデザイン・サステナブル賞などを受賞。著書に『まちに住まう』（共著）、『町に住まう知恵』『いきている長屋』（編著）などがある。



ながら実践されているわけですから、ご自身と建物やまちとの関わりの中にも、今回のテーマであるスローの核心のようなものが含まれていると思われませんか？

麻生 スローライフを実践しているというのと、なんだかとてもゆっくり暮らしているように思われるのですが、「ていねいに暮らす」ということは、時間をかけて、ひとつのことをするわけですから、おのずと忙しくなるんですね。それをやっている人間の動作は早くないと、成り立ちません。自慢してしましますが(笑)、私、手先が器用というのもあって、なんでも手早いんですよ。うちはエアコンもないんですね。だから暖房はストーブと火鉢。冬の朝は、炭を熾すところからはじまります。でもね、自分で作った暖房ですから、あつたかさも一入。心がほっこりする。夏、打ち水をして、起きる風の心地よさは、扇風機とは全然、違います。バタバタと忙しくしているけれど、それを味わうときの時間は、誰よりゆっくり流れている。季節も同じですね。京都は夏暑くて、冬寒い。でも冬、堪えたあとだから、春の訪れの喜びがある。秋もそうです。そのメリハリが暮らしを美しいものにしてくれる、本当に贅沢とはなにかを教えてくれているような気がします。

木全 便利な暮らしというのはよく言いますけれども、「ていねいに暮らす」という言葉はいいですね。それは手間をかけるということになると思うので、ぜひなら、帰ってもおもしろいことがないからです。家に帰ったら寝るだけです。文化的なことは、家の中でないもない。そういう学生が、築90年の長屋を再生しようというプロジェクトに参加することになった。普通だったらそういうプロジェクトは専門家ややるわけですね。でもわれわれのプロジェクトでは、学生が自分で設計して改修してみようということをやりました。**木全** 梅田から10分ほど、都心のご真ん中に、見事に長屋が再生されていますね。

谷 家ってこんなに大事に住むものなんだというカルチャーショックが、彼らにはものすごく大きかった。居住環境学科(大阪市立大学生活科学部)の学生だから、本来知ってなければいけないことなんだけれども……。これからは、新築ではなく、既存のものを住みこなしていく仕組みが、さらに大事になってくると思います。伝えられてきたものには、歴史の知恵が詰まっているわけです。それを今の感覚で少し新しくすることが大切じゃないかと思えますね。伝統的な家というのは、きっと「住みごたえ」があるんだと思うんです。

麻生 そうそう、暮らす手ごたえがあるんですよ。**谷** ええ。そういうものを醸し出している家が、値打ちのある家だと思えます。特に豊崎長屋は、学生たちが自分で住めるように再生したという思いが、ものすごく詰まっている。これからの

すが、そのあとに幸せがあるから楽しいのではありませんか。

麻生 その過程そのものも、私は楽しんでいような気がします。暮らすということが趣味なんです。私、スポーツジムで体を鍛えている人たちが、不思議でたまらないんですよ。どこが楽しいんだろうと。そのあとの結果が出るからなんですよ。だって、私は家の中で雑巾がけして、体を動かしているほうがいい。庭掃除をしているほうがいい。季節のうつろいや、陽射しのうつろいを肌で感じることもできるから。でもここだけの話、最近はずいぶん慣れてきました。前は、なにごうなるのということばかりで、大変なことうれしいことも、なにもかも新鮮だったんです。

木全 学びのプロセスというのは、最初は知らなかったことをやってみて、できた、ああうれしい、次はこれもやってみよう、という具合に進んでいきますね。だから、だいたいわかっていると、もうそれ以上新しいものが入ってこなくなると、おもしろくなくなってしまうという現象が生まれる。人間って常に刺激がないとなかなか継続することが難しいと思うんですが、スローライフって刺激の少ない暮らし方なのじゃないか、と思う方もいらっしゃると思うんです。

麻生 ただ、ある程度わかると、今度はそれをどのように自分流にアレンジしていくかということに、楽しみが移るんじゃないでしょうか。最初は全部社会では、きちんと家の面倒を見るというシステムを、どこかで保証していることが大事だと思います。それをもっと教育していかないとけない。そうすると、家に愛着がわきます。そうなれば、家に定着する。そして、近所に目がだんだん広がっていく。そうすると、まちにコミュニティができていくんですよ。

麻生 それは女のひとだけではなくて男もしなきゃいけない。そうすると家に愛着がわく。そうすると……浮気をしなくなる(笑)。

谷 マンションだと隣近所との付き合いはほとんどなくて、お金だけ出して管理してもらおうというところがあるけれども、自分の目を使いながら管理するということはとても大事だなと思えますね。

麻生 その長屋ってお祭りみたいなものはあるんですか？

谷 かつては地藏盆があったんですが、子どもがいなくなっただけです。それで、数年前から「長屋路地アートフェスティバル」というのを始めたら、近所の子どもが来てくれた。そういうときに、学生の役割ってものすごく大きいですよ。年寄りがやっても子どもは来ない。でも学生が浴衣を着てやっていると、子どもたちが寄ってくる。そういう仕掛けも大事だと思います。

麻生 隣近所との付き合いがある程度しておかないと困る町家の場合には、お祭りって大事で、新旧の住人が一堂に会す機会なんです。新しくこんなひ

京都流にやってみよう。でも、便利なものも使いたい。じゃあ、ここでは機械を取り入れよう、ここは自分でやってみようというふうには、自分のなかで自分のリズムをつくれるようになるわけです。

木全 茶道や武道などにおける「守破離」の世界ですね。

住まいに心をかける

麻生 住まいに対して、もう少し心をかけるという気持ちをもった方がいんじゃないかと思えますね。一番大切な家族と暮らす「家」というものをいつくしむ、いとおしむという気持ちが大変だと思います。今の日本人は、豊だつたり柱だつたりに目をかけることがすごく少なくなっているように感じます。

木全 谷先生は、この近くにある、現存する本物の長屋(豊崎長屋)を、大学のプロジェクトとして保存・再生なさいました。そこには若い方々が住んでいるのですが、そういった若い方の様子というのは、ご覧になっていかがですか。

谷 彼らも、今まで便利な暮らしをしてきているわけです。でも、それになんとなく疑問をもっています。学生はワンルームマンションに住んでいます。夜の6時、7時には帰らない。な

「四季のメリハリが、本当の贅沢とはなにかを教えてくれる」

Aso Keiko

あそう・けいこ／エッセイスト。1957年、大阪府日田市生まれ、東京育ち。80年代、作詞家として、徳永英明、吉川晃司、小泉今日子などの多くのヒット曲を手がける。進行性の難聴のため、91年に作詞家を休業。96年から京都在住。国の登録有形文化財の町家で、昔ながらの暮らしを営む。主な著書に「東京育ちの京都案内」「東京育ちの京都探訪(文春文庫)」「京都がくれた「小さな生活」(集英社b.e文庫)」。最新刊は「京都早起き案内」(PHP新書)。



谷直樹氏と大阪市立大学の教員・学生たちが再生に取り組む、大阪市北区の豊崎長屋。

るまちになるという感覚はおありですか？

麻生 古いものをどうやって守っていいかわからないというの、大都市はどこでも抱えている問題ですよ。町家を店舗にするのは、本来からすれば違うんだけど、京都の場合には、それもよしとしなければ、すぐにビルなり駐車場になってしまうので、それもよしかなと思っています。

木全 局所的な対応だけでは、まちな体を豊かにできないですね。ひととまちとの交わりがもう少し豊かになると、まちへの愛着も生まれてくるのではないかと思っています。家の中というのはもちろん憩える場所なんです、まちというサイズで捉えたときに、わがまちにはこんな憩える場所があつて、だから好きなんだということがきつとあると思うんです。ヨーロッパで私が好きなのは、まちの中心部に広場や公園があるところ。ロンドンのトラファルガー広場では、若い男の子2人が本を見ながらチョークで地面に国旗を描いていて、それを見た観光客が自分の国の国旗のところにお金を置いていく。それだけでも、いい光景ですよ。

麻生 歩道とか公園とか、みんなの場所なんだから、規制するだけではなく楽しめる場所にすれば、もっとコミュニティケーションを取れる場になると思います。

木全 歩道のわきに自転車専用レーンが設けられるケースが増えてきました。が、ヨーロッパでは、ひとが歩く場所

濯やアイロンかけも担当してくれています。こうした地味な活動も、ちゃんとした国際貢献なんだと意義づけをすれば、やる気も出ると思うんです。**麻生** 裏方の仕事も、きちんと社会に知らせて発信していくといいのかもしれないですね。

木全 一種の「見える化」ですね。

まち並みの 伝統を 受け継ぐこと

谷 まちづくりもまさにそうだと思いますよ。そういう心の交流が上手に生まれる状態がつかれると、活性化していく。リーダーだけが目立っているようなプロジェクトが、今はまだ多い気がします。

木全 企業のマネジメントと同じように、ボランティア・マネジメント、あるいはやる気マネジメントみたいなものをつくらなきゃいけないですね。

谷 例えば、昔の京都では、そういう仕組みがあつたと思います。そのひとに訊いたらなんでも知ってるけれど、自分の手は下さないという長老がいる。その下の世代が実務を一所懸命やっている。そのさらに下の世代がのちのたにいろいろな見て学んでいる。そういうシステムのなかでは、長老は、とても尊敬されているわけです。そういうものを、現代風にもう一度見なおして、風通しよくやるという方法もあるかな

と自転車を通る場所が、両方十分に確保されていて羨ましいですね。日本でも最近、自転車が増えていますが、歩行者が危険にさらされている。やっぱり「歩けるまち」というのはとても大事だと思います。普段から歩く生活をしていくというのは、健康にもいいですし、健脚でさえあれば、年をとってもまちを楽しめると思います。

麻生 歩く速度で見える景色というのは、乗りものからはなかなか見えない。昔、京都を歩いていたときに、市役所近くでしたが、路地の奥でおいさんが小さな女の子を行水させているのを目にしました。京都って、こんなに都心部で子どもが行水できるようなスペースがあるんだと感心したんです。公道ではない、でも家の中でもない、あいまいな内でもなく外でもないスペースがあるんだと思う、うらやましいなど。そういう場所があるとまちが豊かになるんじゃないかと、ふと思いました。

スローな暮らしを まちへと 広げる

木全 パブリックなものが少なくなりすぎると、まちの住みよさがなかなか上がっていかないように思います。しかし、公共工事はお金がかかりますし、そのあと維持するのも大変です。そこで、「スローな暮らし」を家の中からもうちょっと外へ広げて、まちの中に

と。地藏盆なんかまさにそうなんです。でも、1回つぶれてしまうと、復活させるのはなかなか難しい。

麻生 やり方がわからなくなってしまうんです。伝達していく、受け継いでいくというところは本当に大変なんだなと思います。

谷 そういうことが社会的に成熟していくと、隣を見ながら歩調を合わせる、といったことが出てくると思うんです。家を建て替えるにしても、今は、自分のところがきちんと主張できれば、隣の家のことなんかどうでもいい、といったことが強いですよ。だけど、京都のまち並みがきれいなのは、隣の家を見ながら、あまり突出しないように、という気持ちをもって、各人が家を建てていたからだと思うんです。ヨーロッパもそうだと思います。日本では、ある意味一からつくり直さなければいけないところにまで来てしまっているわけですが。

木全 ヨーロッパ的なまちの文化というのは、日本では育たなかったのかもしれないですね。ヨーロッパの城塞都市の場合、ひとつひとつのまちが小さな国のようになっていて、市の壁の中でコミュニティが形成され、成熟していったのだらうと思います。一方、日本では、時代とともに外から人が流入して霜降り状になってまちがどんどんふくらんでいく。だから、日本の場合にはゾーンとしての旧市街というのがない。**谷** ひとつは、日本の家が木造だったという問題があります。もうひとつは

あるものもみんな維持しようという動きになれば、維持費も安くなって、うまくいくのではないのでしょうか。道路や公園の清掃も、業者に頼むんじゃないと、地域のひとが少しずつ力を出しあつて自分たちですれば、コストはかからないです。

麻生 清里なんかでは、やっつるようですよ。

木全 「やらされてる」と思うような状態ではだめで、それをするのが楽しいというふうには、だれかがオーガナイズできればいいのと思うのですが。**谷** 今、団塊の世代がちょうど定年後の時期なんです。今昔館でもボランティアを募集すると、団塊の世代がたくさん応募してきます。ただ、団塊の世代って理屈っぽいですから(笑)、個別活動は強いけれど、みんなでなにかをやるうとするときに、議論が百出して空中分解するということが多いんです。なにかをやらなければという気持ちはあるんだけど、なんのためにするんだというのを、けっこう議論するんですよ。そういうグループを、どういうふうにするの、育て上げるか。それに応答するような仕掛けが大事になってくると思います。例えば、お仕着せのボランティアじゃなくて、しかも評価もちゃんとされるとか。今昔館で言えば、ここに来て着物の着付け体験をしてくれるのは韓国や台湾のひとが多い。この着付けには、たくさんボランティアさんが参加しています。それだけではなく、裏方では浴衣の洗

戦災。でも、ヨーロッパの場合には、ワルシャワのように戦争で消滅しても同じようにつくり直しているまちもあります。

麻生 日本では、神社なども、式年遷宮で、わざともう1回新しいものを白木でつくり直します。日本人って、「見えない」伝統は受け継いでいくけれど、「見える」建物を守ろうという意識はそんなにないのかもしれない。

谷 ヨーロッパは地続きじゃないですか。だから、まち並みが民族のアイデンティティと不可分なんです。日本の場合は、そこにあまり気づかない。ワルシャワの旧市街を再現することにしても、民族としての誇りがものすごくあると思いますよ。

木全 私自身は、年をとるに従ってそういうものの価値がわかってきたような気がします。若いときは、新しいもの、未来を向いているものに、どうしても関心が向くんですね。

麻生 でも、今の若い子の一部は、われわれが若かったときよりも古いものを異文化のように捉えているので、おもしろいとか、かっこいいかと思ってるひとも多いです。そういう子たちに託していったらいいんじゃないかと思うことがあります。

谷 グローバル化が進むと、一方でローカルも進むんですね。今の若者たちは、ヨーロッパも見ているし、もう西洋に対する過度のあこがれもない。彼らにも期待していきたいですね。

「ひととまちとの交わりが 豊かになると、 まちへの愛着も生まれる」

Kimata Yoshihiko

きまた・よしひこ／大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所所長。1955年、愛知県生まれ。大阪ガス入社後、営業部門でマーケティング・リサーチ、企画部門で組織改革を担当。ロンドン事務所所長、エネルギー・技術研究所副所長、東京支社長、コンプライアンス部長などを経て、2011年より現職。





スローなまちづくりには「速い」交通から「遅い」交通へのシフトチェンジが欠かせないが、日本の都市交通は、これからのようなヴィジョンを描いていくべきなのだろうか。欧州が成し得てきた取り組みを指針とし、日本のモビリティ改革の実現可能性を探る。

スローは成熟社会を象徴する言葉である。スローフードやスローライフなど、スローを形容詞とする言葉は日常に浸透しているように見える。だが、スローな移動を意味するスローモビリティという言葉はまだまだ巷では聞かれない。豊かさの実現において、移動という対象は未だ二の次でしかないのだろうか。しかし、移動に関する市民の関心は決して低いわけではない。満員電車の解消や道路の渋滞緩和などは、今日に至るまで市民の重要な関心事である。問題は、移動に関する我々の視野の狭さにあると思われる。筆者は移動に対応する専門用語として「モビリティ」を用いているが、この言葉は人や社会の可動性、いわば人の潜在能力や社会の活力に関わる概念である。

場所をつなぎ人や物を運ぶという意味で用いられる「トランスポート」とは、次元の異なる上位概念である。トランスポート (transport) ≡ 入力あるいは投入、モビリティ (mobility) ≡ 出力あるいは成果、という構図で捉えれば分かりやすい。それでは改めて、今日なぜスローなモビリティが求められるのか。また、都市との関わりにおいてどのような可能性があるのだろうか。

都市のダイナミックスと思考停止のモビリティ

人と同様に都市は生き物である。人の一生に準えるならば、都市にも少

送を前提とする公共交通は衰退し、自家用車への依存度が高まることになる。日本の多くの都市は、未だこの逆都市化段階（都市衰退）に喘いでいるが、幾つかの都市は再都市化段階へと進むうとしている。この第4段階でのモビリティの役割は、郊外化段階のそれとは対照的に、都市の集積核（Chart 1中、濃いグリーン丸）を短距離かつ中低速に結ぶことである。

わが国の都市交通問題の本質は、端的に言えば、我々のモビリティコンセプトが2段階目の郊外化段階の「長距

離を高速に」で立ち止まり、思考停止に陥っていることである。これを再都市化段階の「短距離を中低速に」へと転換、そして進化させることが急務である。

モビリティの变革とそのプロセス

短距離・中低速のモビリティを追究した結果が、欧州の都市に見られる自転車革命である。ロンドンを例とすれば、近年、テムズ川を越えて都心へと

年々青年期（都市化）、青年期（壮年期）（郊外化）、高年期（逆都市化）がある。そして人生にはないが、都市には再生期（再都市化）という4つ目の段階が期待される。都市におけるモビリティのあり方は段階毎に異なり、都市のライフサイクルに従ってその役割は変化する。

都市化段階で求められるモビリティは、鉄軌道などの整備により都心に向けて大量の人を運ぶことであり、郊外化段階においては、より長い距離を速く運ぶ速達性が重視される。郊外化段階の後半においては、低密度郊外開発の進行とともに、移動手段は自家用車へとシフトしてゆく。その後の逆都市化段階においては、ますます都市の低密度拡散が進行することから、大量輸

向かう道路交通に占める自転車の割合は全車両数の4〜5割に至っている。都心と郊外を結ぶ長距離移動を可能にする、12本の連続的な自転車レーン「サイクルスーパーハイウェイ」や、大規模な「コミュニティサイクル（街中に自動的な自転車貸出ポートを設置し、利用者がいつでもどこでも貸出および返却できる自転車共有システム）」の導入はよく知られているが、ロンドンの自転車革命の社会的背景はより示唆に富んでいる。2002年頃からの燃料価格の高騰、2003年のロードプ

モビリティ変革でスローシティは実現できるか

土井 健司

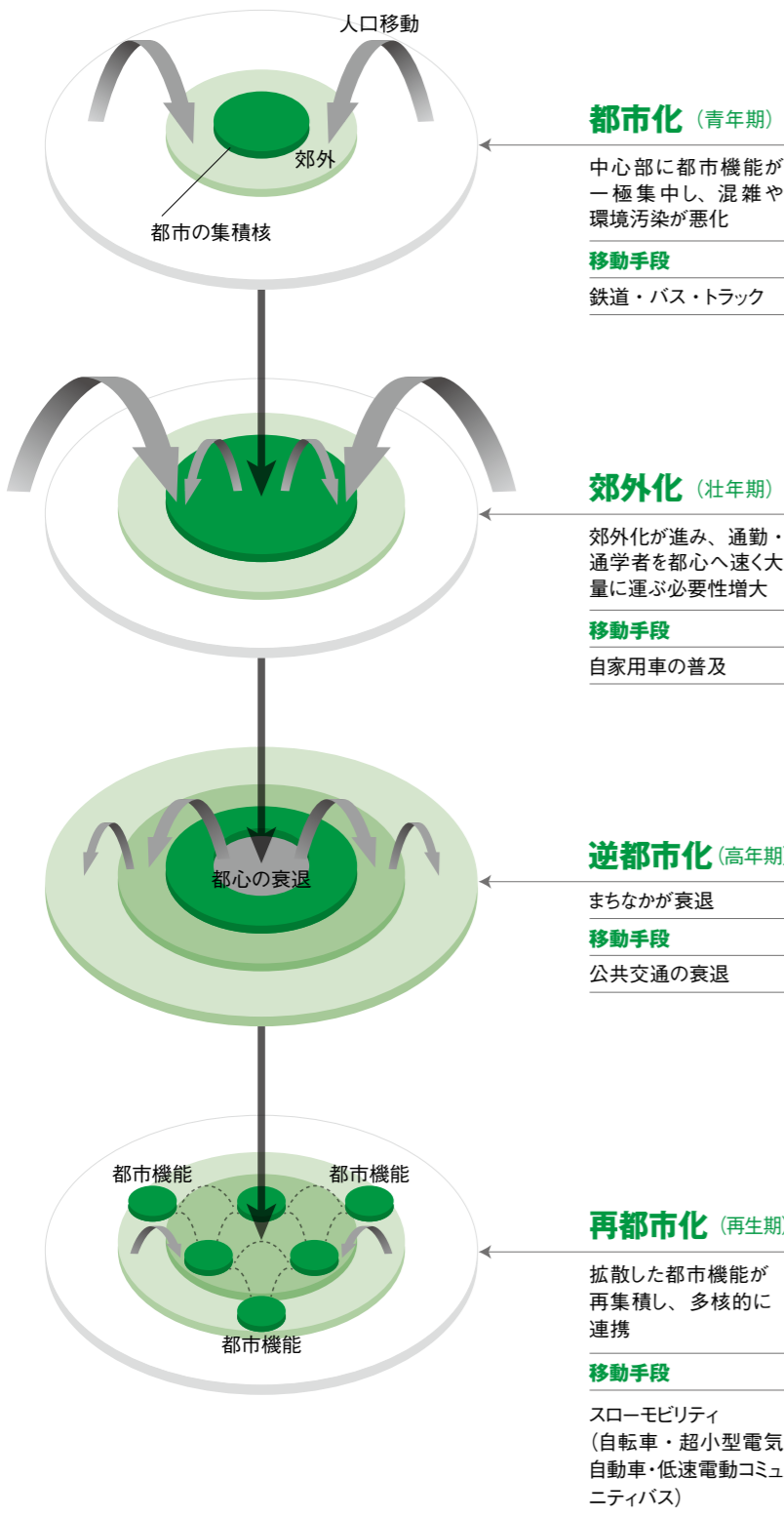
Doi Kenji

どい・けんじ / 1960年生まれ。大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻、教授。専門は、都市交通計画、都市政策、都市デザイン。共著に「都市の地下空間——開発・利用の技術と制度」（1998年）、「都市のクオリティ・ストック」（2009年、ともに鹿島出版会）などがある。

Chart 1

都市の位相に合わせて変化するモビリティ

「運ぶ」から「つなぐ」へ



4



Micro Electric Vehicle

超小型 電気 自動車

進化系 スロー モビリティ

既に販売されている「コムス」に続き、トヨタが2013年のジュネーブモーターショーに出展した超小型EV「i-ROAD」は、2人乗りで最高速度は45km/h。洗練されたデザインと、鮮やかなコーナリング、駐車しやすい小さなボディで注目を集めた。法整備が整う2015年以降は、日本でも国土交通省と自治体の連携で超小型モビリティの実証実験が全国で展開される予定で、こんなクールでスローな乗り物がまちの景色を変える日も近い。

3



Community Bus

低速電動 コミュニティ バス

まちと人に 寄り添って 進む

時速20kmで宇奈月（富山県黒部市）の温泉街をのんびりと走る低速電動コミュニティバス「eCom8[®]」は、子どもやお年寄りや観光客、そして環境にやさしく、地域交通のこれからの在り方を示唆する。バッテリーの約半分の電力を屋根の太陽光パネルが補い、エアコンはなし。ベンチシートに揺られゆっくりと景色を見ながら、知らない者同士でおしゃべりを楽しみ、降りたところで降りられる。まさに「スロー」を体現した乗り物だ。

2



Zone 30 / Shared Space

ゾーン30/ シェアド スペース

ヒトと クルマが 共存する道

欧州では、1970年代から交通静穏化の動きが活発化し、90年代には「ゾーン30」——幹線道路(50km/h、100km/h)に対し一定のエリアを面的に30km/hで規制した生活道路——が各国で運用された。写真はドイツの事例。また、近年は、道路から信号、標識、横断歩道などの表示を取り除いた「シェアドスペース」の試みも増えている。この空間では、安全性を確保するために、利用者の自律性に試される。

1



Cycle Super Highway

サイクル スーパー ハイウェイ

ロンドンの まちを変えた 新たな革命

ロンドン市内中心部と郊外を結び、自転車での安全な長距離移動を可能にした「パークレイズサイクルスーパーハイウェイ」。青く塗った専用レーンとともに、現在地・目的地までの所要時間・別の専用道路との接続を示したサインが各所に立ち、ふんだんな駐輪場と乗り降り自由な自転車貸出ポート(写真)もまちじゅうに設置され、利用者の利便性を高めている。これにより自転車人口が劇的に増加し、朝の通勤風景がすっかり変化した。

スローモビリティでまちが変わる——内外の試み

人間性が 最優先される 道

ライシング（渋滞緩和のために都心部へ流入する自動車に料金を課す制度）の導入、そして2005年の地下鉄・バスの爆破テロといった一連の社会・経済的要因が、人々のモビリティニーズを自転車へと向かわせた。それでは、こうした要因はわが国になかったのだろうか？ わが国が主導した地球温暖化防止の京都議定書、世界に類を見ない超高齢社会、そして2011年の東日本大震災。これらの要因は、ロンドンのそれを凌ぐ衝撃であり、わが国にモビリティの変革をもたらしてもおかしくはなかった。

しかし、残念ながら、顕著な変革の兆候は未だ見えない。一連の衝撃を変革に変えるプロセスを欠いている。

共存させる取り組みは、欧州では従来よりゾーン30（上限30km/hの速度規制）などの面的速度マネジメントに見られる。近年ではシェアドスペースのように、道路空間と沿道空間の適切なデザインによってドライバーの運転挙動に抑制的な影響を与えて走行速度を減速させ、快適な滞留空間を確保しようとする試みも見られる。シェアドスペースにおいては道路空間から信号、横断歩道、センターラインなどの表示が取り除かれ、多様な道路利用者間のコミュニケーションに任されるが、そこでの安全を確保するためには、車いす・ベビーカー・歩行者・自転車・公共交通・トラック・自家用車といった優先順位が基本原則として確立されている。この弱者優先および公共優先の基本原則は、ゾーン30にも共通している。

スローモビリティが優先される社会とは、人間性が重視される社会である。わが国では低炭素社会への対応等から自転車の利用促進が叫ばれることが多いが、スローモビリティ優先の背景には弱者優先や公共優先の原則があるこ

新たな価値を 生み出す スローモビリティ

とを忘れてはならない。この原則の徹底が、高齢者を標準とするユニバーサルデザイン社会を後押しし、さらに集約的なコンパクトシティへの転換、そして地域公共交通が存続でき、適材適所の手段選択によって全体効率化が図られるモビリティ社会が実現される。わが国では、そうした認識が希薄なままに、自転車などのスローモビリティを交通政策の局所解として位置づける傾向が依然として強く、例えば自転車専用通行帯（車道上の自転車レーン）を延ばすことが自己目的化しているケースが散見される。ゾーン30のような面的な速度規制と優先順位の遵守が徹底された市街地においては、車両の交錯する交差点部を除き、無理に自転車レーンを設置する必要はない。

言うまでもなく、スローモビリティとは時間や経済性以外の価値を重視するものである。スローな価値とは、人と人をつなぐコミュニケーションの価

値、人と場所をつなぐことによる回遊性の価値、場所性やアイデンティティ創造の価値である。既に市民の足となっている自転車に加え、普及が始まる超小型電気自動車や低速電動コミュニティバスなどのスローモビリティは、地域に密着し愛情・愛着を生み出す感性装置としての可能性を大いに有している。文明の利器として普遍性が求められてきた従来のクルマは、場所性や地域性とは無縁のものであった。景観やまちなみとの調和もほとんど意識されていない。一方、感性装置といえども、スローモビリティもそれ単体ではその魅力を発揮しえない。移動手段のデザイン、道路や鉄軌道などのインフラデザイン、そして沿道・沿線の空間デザイン、これらを含むトータルなデザインがモビリティデザインである。今後育っていく新たなスローモビリティが、その新たな社会的価値とデザイン力により、インフラや空間の変化をも促しながら、一体的な社会装置となつて都市の変革をもたらすことに期待を寄せている。



戦後日本のまちづくり関連年表

日本の都市計画やまちづくりに関連することから、第2次世界大戦後の法制度を中心にとり上げました。

社会情勢

法制度など

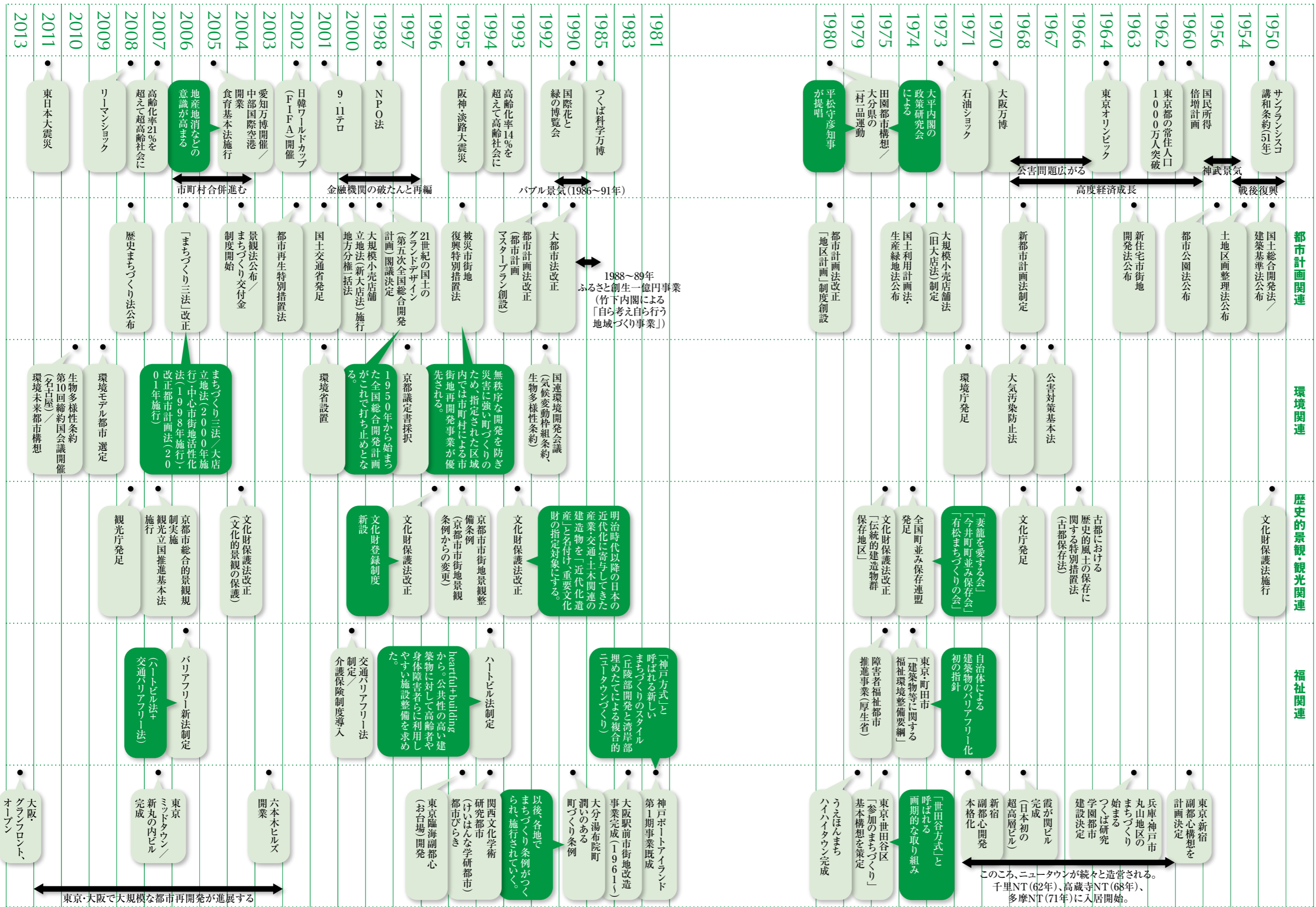
都市計画とまちづくり

都市計画関連

環境関連

歴史的景観・観光関連

福祉関連






Special Feature
Slow Living City

Chapter 8

スローな暮らし、スローな生きかた、スローなまちやコミュニティ……。幅広い視野でスローに考えを巡らすための書籍を選びました。

「スロー」を考えるための10冊


Number 1



「日本で最も美しい村」連合
『日本で最も美しい村——公式ガイドブック』
ハースト婦人画報社、2012年

地域の集合建屋や世襲財産などを観光資源化し、小規模な農村を保護するために、1982年フランスで生まれた「フランスで最も美しい村」連合。この活動に範をとり、小さくとも美しい日本の農山漁村を守るために誕生した連合の公式ガイド。参加44町村の美しい風景と自慢の美味、見どころを、多数の写真で紹介している。


Number 2



寛 裕介監修
issue+design project著
『地域を変えるデザイン——コミュニティが元気になる30のアイデア』
英治出版、2011年

地域を変えるデザインとは、すなわち人同士をつなぐデザインのこと。日本が抱える多くの問題に対処するための、さまざまな地域の取り組みを紹介し、地域の住民同士、地域と観光客、都市と農村などが、デザインを通じてつながり、新たなコミュニティとコミュニケーションが生まれる可能性を検証する。


Number 3



前川つかさ
『なにもないシアワセ 大東京ピンボー生活マニュアル』
イースト・プレス、2011年

6畳一間のアパートに住む、お金はないが時間はある主人公のコースケ。隣に住む学生、大家さん、近所の和尚、パーのママ、銭湯の主、そして彼女……魅力的な周囲の人びととコースケの交流を通じて、まちに暮らす豊かさ、そしてお金には決して還元できない「本当のぜいたく」がわかる不朽の名作漫画。


Number 4



茶谷幸治
『「まち歩き」をしかける——コミュニティ・ツーリズムの手ほどき』
学芸出版社、2012年

著者は、ベテランの「まち歩き仕掛け人」であり、2013年夏までに累計16,000人が参加したコミュニティ・ツーリズム「大阪あそ歩」を立ち上げた人。その豊富な経験をもとに、なぜ今まち歩きが必要なのか、仕掛ける側に必要な基本姿勢と具体的なノウハウまで、微に入り細にわたって解説する。


Number 5



平川克美
『小商いのすすめ——「経済成長」から「縮小均衡」の時代へ』
ミシマ社、2012年

経済成長なしでも成熟する社会のありかたとは？ 昭和30年代の日本が幸福感に覆われた日々に見えるのはなぜなのか？ グローバル化の潮流のなかで東日本大震災を体験した我々は、未来社会のために、いま一度「ヒューマン・スケール」の復興を目指すべきとの示唆を得られる書。「いま・ここ」に責任をもつ生き方の提唱でもある。

Number 6




島村菜津
『スローシティ——世界の均質化と闘うイタリアの小さな町』
光文社新書、2013年

グローバル化した社会では、世界中の町で風景や生活空間の均質化が進む。こうした時代に、人が幸福に暮らす場とは何かということを問いつづける著者は、イタリアで「スローシティ」というひとつの運動に巡り合う。丁寧な取材から、まちのアイデンティティを確立することの大変さ、人びとの強い意志の力を感じ取れる一冊。




Number 7



ウィリアム・モリス著
川端康雄訳
『ユートピアだより』
岩波文庫、2013年

美とともに生活する「アーツ・アンド・クラフツ運動」を推進したデザイナーにして詩人・モリスの思想が集約された小説。産業革命後のイギリスの大量生産・大量消費文明を批判し、自然豊かな「22世紀のロンドン」を活写。芸術としての労働とともに生きる人びとの姿には、スローな暮らしの原点が見える。


Number 8



安藤鶴夫
『わが落語鑑賞——安藤鶴夫の「読む落語」』
河出文庫、2009年

ご隠居と熊さん八つあんの呑気な掛け合いが交わされる横丁の縦割り長屋は、大都会・江戸の町なかに実現したスロー空間ではなかったか。噺家たちと深い交流を持ち、江戸落語のエスプリを体で知る最後の粹人、演劇評論家の“アンツル先生”こと安藤鶴夫が紙上に写し取った珠玉の古典落語の数々に笑い、理想郷を夢見よう。


Number 9



辻 信一
『スロー・イズ・ビューティフル——遅さとしての文化』
平凡社ライブラリー、2004年

日本のスロー・ブームの嚆矢として2001年に出版されたが、その内容は今も輝きを失っていない。さまざまな職業を経て文化人類学を教える大学教員となった著者が、世界中で出会った人びとの話から、万巻の書から、ゆっくりと掘り起こしてきた「遅恵（スローな知恵）」を達意の文章で開陳。留まって足元を見つめ直さずにはいられない一冊。

Number 10



藻谷浩介、NHK広島取材班
『里山資本主義——日本経済は「安心の原理」で動く』
角川oneテーマ21、2013年

過疎化・高齢化が進み、林業は衰退。これまでさんざん見捨てられてきた里山が、脆い日本社会を救うセキュリティシステムになり得る？ 里山が生み出す水・食料・エネルギーの恵みを資本として循環させる「里山資本主義」が、今や夢物語でなく、アクチュアルに実践され得ることを本書が証明する。3.11後を生き抜くヒントが詰まった、福音の書。



Insight

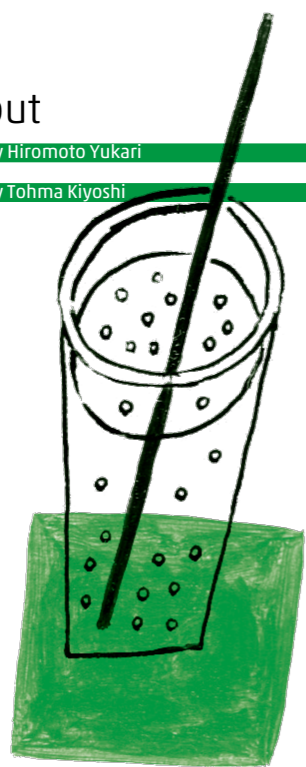
The Reports from Researchers

持続可能な社会に向けて
CELが発信する情報は、
「エネルギー・環境」「都市・コミュニティ」
「住まい・生活」を
3つの柱に展開されています。

CEL Output

Part 1 / Report by Hiromoto Yukari

Part 2 / Report by Tohma Kiyoshi



42

その1

「減災」のための マンションの役割とは

文/弘本由香里

Page

42

46

46

その2

若者の 「生きる力」を 育むには

文/当麻 潔

Page

人間力を育む次世代教育 / 第二回	社会性を重視した金融教育の導入を / 伊藤宏一	50
エネルギー講座 / 第七講	電気事業制度 監修/下田吉之 文/当麻 潔	54
／第八講	都市ガス供給システム 監修/下田吉之 文/当麻 潔	58
CELからのメッセージ	スロー・スロー・クイック・クイック? / 木全吉彦	64

Illustration by Akiyama Hana



住衣食 遊

第二回

エコファッショントレンド

ステテコの
流行をきっかけに
考えたこと。

何十年ぶりの猛暑と騒がれた今年の夏だったが、なんと、日本の伝統的な夏のアイテム、ステテコが、若者を中心に爆発的な人気を博したという。プームのきっかけを作ったのは、2008年に登場したステテコ研究所「steteco.com」のようであるが(当時私はファッション雑誌の編集部にいたが、送られてきた情報を見て目の付け所のよさに感心したことを覚えている)、エコファッションとして昔ながらのステテコをイメージアップし、生活に取り入れようという提案は、その後予想外の東日本大震災を経た節電、節約プームが追い風となり、大きな広がりを見せた。和装小物メーカーなども、ちぢみや楊柳といった伝統の素材を使ったポップなステテコを日常着として次々に発売している。かくいう私も、この夏、ユニクロと京都のブランドSOU・SOUとのコラボ商品のステテコにはずいぶんお世話になった。それにしても1980年代以降、日本人の生活が猛スピードで西洋化していく中で、前時代の遺物のようになっていたステテコが、ここに来て突然のカムバック。しかも、すっかりファッション商品としてバイジョニアップしている。これはいったいどういうことなのだろう。



Illustration by Asazuma Kenji

日本や東南アジアのように湿度の高い国々があれば、乾燥している国、砂風が吹き付ける砂漠の国があり、「暑さ」という共通の厳しい気候をいかにしのぐかが解説されていた。改めて、暑さが日々の切実な問題になるのは、ファッションの中心地であるパリやミラノやニューヨークなどの西欧諸国ではないのだと認識した。「クールビズ」が浸透しつつあるとはいえ、蒸し暑い夏に、西洋服の基本形であるスーツにシャツにネクタイというスタイルを遵守し、冷房を過剰に効かせて仕事をするのを、そろそろ日本人は再考してもいいのではないか。高温多湿の気候を快適にするのは、身体と衣服との間に適度な空間を作り、風が通り抜けるような構造にすること、放熱をうながす素材を使うこと、そして首元があいていることなどと民族服は教えてくれる。そう思いながら昨今の欧米のコレクションを観察すると、男物でも通常のシャツ衿ではなく、キモノ打ち合わせのシャツやジャケットを発表するブランドが昨年あたりから登場している。地球温暖化対策として、あるいは、日本や東南アジア諸国に売るために、暑い国の民族服を研究する姿勢を、西洋のデザイナーたちも取り始めている。ステテコの流行もそんな文脈でとらえると興味深い。次はぜひダボシャツか、作務衣あたりのファッション的応用編を見てみたいものである。

文 西谷 真理子
にしたに・まりこ
編集者。
1950年、兵庫県生まれ。東京都立大学卒業後、文化出版局に入社。「装苑」「ファッション」副編集長を務め、2011年3月定年で退職。2012年6月まで「ファッション・オンライン」のチーフエディター。2013年4月より、京都精華大学ポピュラーカルチャー学部ファッションコース特任教授。編著に「ファッションは語りはじめた」(相対性コムデギャルソン論)。

Nishitani Mariko

「減災」のためのマンションの役割とは

「見」地縁」とは無関係に思えるマンション。
しかし、東日本大震災後、地域社会との関係性を構築することが急務となってきた。
防災・減災のために、マンションはどんな役割を果たせるのだろうか。
マンションと地域社会、双方の観点から考察する。

地域における 減災文化の創造と マンション居住について

阪神・淡路大震災が 提起した

減災サイクルと 生活防災

1995年1月の阪神・淡路大震災から15年を経た2010年1月、本誌91号で「生活者にとっての減災」を特集した。災害をいかにして防ぐかに重点を置いた「防災」のみならず、災害による被害をできるだけ少なくする「減災」という考え方を提起し、当事

者としての生活者がいかに「減災社会」を構築していくべきかについて問いかけた。

同特集のなかで、渥美公秀氏は「防災」という言葉を減災という言葉に置き換えただけでは、減災という言葉の含意を十分に活かさない。減災という言葉の発想は、災害が起こる前の備えとしての防災以外にも、災害が発生した後の救援や復旧、復興にも活かせるものである」と指摘している。減災を、災害発生直後の救急救命・安全確保にはじま

り、ライフラインの復旧・生活再建、復興まちづくり・生活文化の再生、生活防災・減災まちづくりに至る、一連の「減災サイクル」(43頁(Chart参照))として捉える必要性が認識できる。

また、矢守克也氏は「生活防災」を提唱し、「(生活防災)とは、一言で言えば、生活総体(まるごとの生活)に根ざした防災・減災実践のことであり、生活文化として定着した防災・減災と言ってもよい」としている。災害列島とも呼ばれる日本にあって、先人たち

は、自然がもたらす恵みとリスクとともに生きる、知恵としての災害文化を育んできた。しかし、現代の都市生活に根ざした災害文化＝減災文化というものが生み出されていたかといえ、阪神・淡路大震災が起きるまで、存在しなかったといっても過言ではないだろう。

そして、減災文化を構想するには、現代の都市の主要な住まい方のひとつとなったマンション居住を、地域と防災・減災の文脈のなかでどう位置づけるかが大きな課題のひとつと言える。

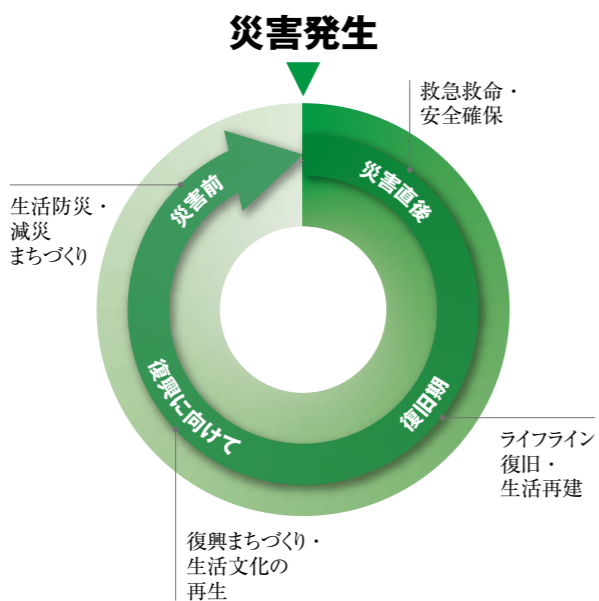
東日本大震災後の 生活者の 防災・減災意識

前記の特集の翌年、2011年3月に東日本大震災が発生した。大阪ガス(株)エネルギー文化研究所(CEL)では、同年6月と翌年1月の2回にわたって「東日本大震災後生活意識調査」(*1)を行った(44頁参照)。回答のなかから、防災・減災への意識のありようについてピックアップする。

生活の安全を確保するために必要人間関係では、「地縁」が最も多く選択され、近接して「血縁」、ぐっと減って「電縁(ネット縁)」となっている。安否確認や被災者の生活支援にネットメディアが活用されたのが、東日本大震災の特徴のひとつだったが、ネット社会＝安全確保とは考えられておらず、むしろ「面識社会」(ジョン・デューイ)の重要性が認識されている。地縁が希

Chart

減災サイクル



「いのちをまもる智恵——減災に挑む30の風景」(発行：NPO法人レスキューストックヤード)に掲載のチャートをベースに加工

薄化している社会にあって、セーフレイネットとしての地縁が評価されている点は、注目すべきであろう。

また、「震災をきっかけに、地域や社会のなかに、平常時からさまざまなつながりを持っていることが非常時の安心・安全を支える力になることを実感した」「天災が不可避であることを考えると、減災(被害を最小限に抑え

ることがわかる。

地域防災・ 減災資源としての マンションへの注目

マンション居住と地域の関係についても意識の変化が見られる。国土交通省国土交通政策研究所が2012年度に首都圏の12市区を対象に実施した

る対策)がまだまだ不十分だ」「自分(の住む地域)での地域全体のセキュリティレベルを高める活動、対応拠点づくりの必要性を感じた」など、現代の都市生活のなかで見過ごされがちであった地域と人のつながりや、減災という考え方、実践の必要性などが、大きな被害を目の当たりにすれば当然のことかもしれないが、明瞭に認識されてい

「集約的都市居住における地域防災力の強化に関する研究」(マンション管理組合・町会へのアンケート調査結果) (*2、45頁参照)によると、「連携して防災・減災に取り組むことについて、マンションでは9割近くが、町会では7割程度が必要と考えており、両者が連携できる可能性のある事項としては、マンションの共有空間の開放や、震災

時の活動等へのマンション住民の参加を挙げる回答が多かった」とされている。危機意識の高い人のほうが回答率が高いとしても、震災のリハビリティによって、マンションと地域の位相に変化が起きているとみてよいだろう。

地域の側は、これまで疎遠になりがちであった近隣のマンションに、津波避難や防災用品の備蓄やマンパワーなど、地域の防災・減災資源としての可能性を期待し始めている。一方、マンションの側では、マンション内だけで防災・減災に取り組むことへの不安があり、地域の支援に期待する心理が生じてきている。関西でも南海トラフ巨大地震の被害想定が出され、津波避難ビルの登録などの動きがあるなかで、同様の思いが広がりつつあると推測される。

まちづくりと連動したマンション居住と減災文化へ

マンションと地域の関係が、震災を契機に近づいてきたとはいえないものの、相互に抱く期待と現実とのギャップを埋めていくのは容易なことではない。比較的規模の大きなマンションは、防災・減災に対応する空間的・人的・経済的なキャパシティが大きく、地域との連携でもギブ&テイクを模索していく余地がさまざまにある。しかし、小規模マンションはキャパシティが小さく、防災力・減災力を高めていくには、大規模マンション以上に日常的に地域

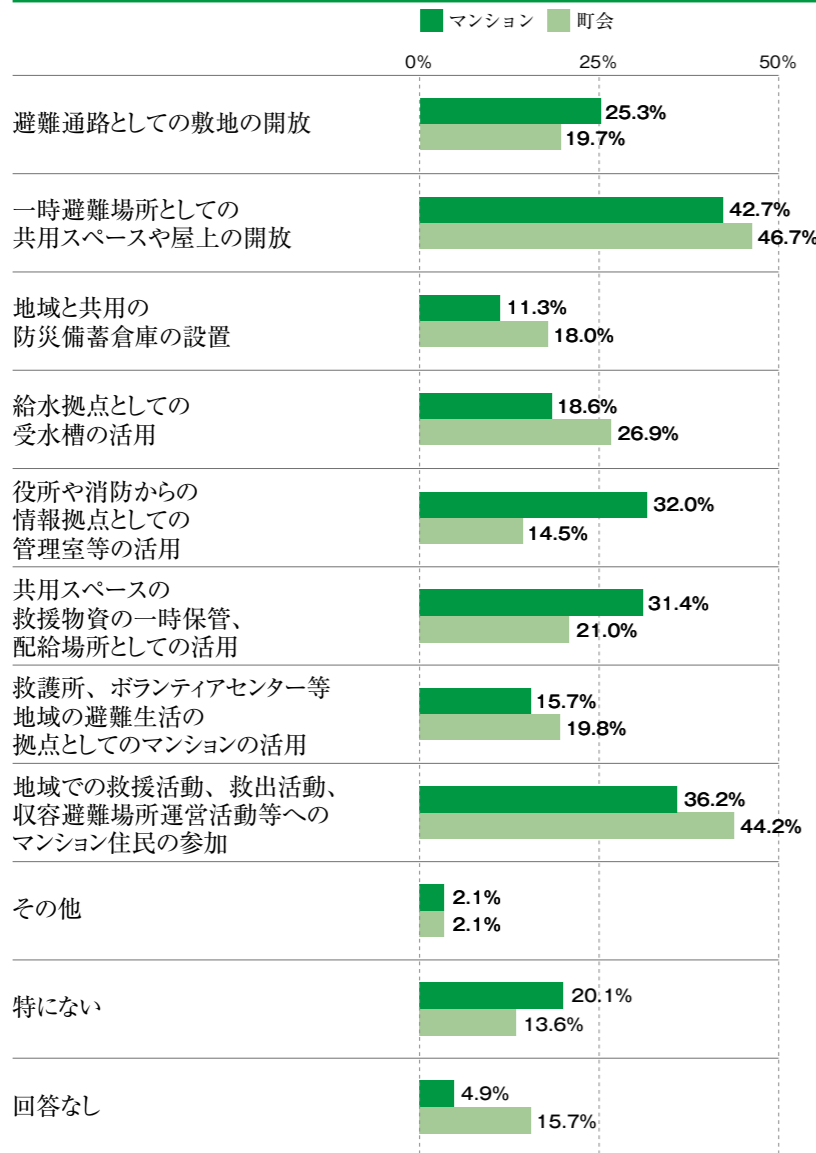
と関係をつくれるかどうか問われていくことになる。

また、災害時におけるマンションと町会などの相互支援の協定や、地域との連携を含む防災力を備えたマンションの認定など、フォーマルな取り組みが徐々に進められつつある地域もある。非常時の対応を中心にしたルールづくりは極めて重要だが、現代の都市生活に即した減災文化に育て上げていくには、ベースとなるインフォーマルな要素が欠かせない。減災サイクル全体を視野に入れ、地域のさまざまなシーンの活用はもちろんのこと、まちづくりと連動した生活文化としての防災・減災を創造していくことが求められる。今後の研究活動のなかで、具体的にアプローチしていきたい。

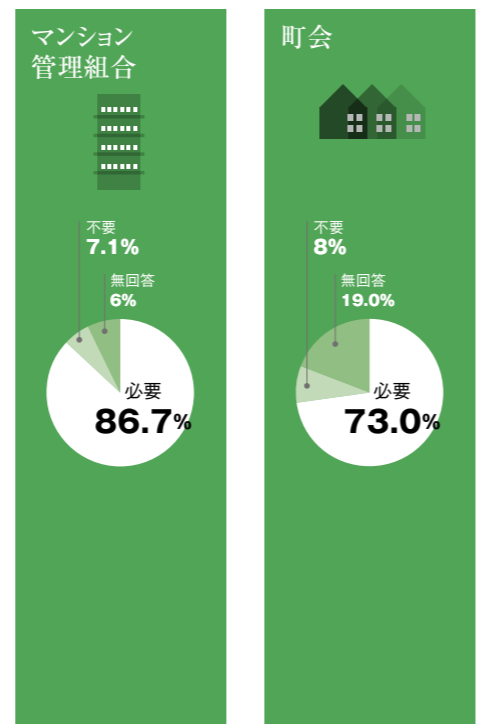
(*1) 大阪ガスエネルギー・文化研究所が行ったネット調査「東日本大震災後生活意識調査」。対象は関東1都3県・関西2府4県在住の20歳以上の男女、調査人数は500人。震災後の意識の変化について、エネルギー・ライフスタイルから生活価値観まで、さまざまな仮説を設けて回答を依頼。実調査は㈱インテージ。第1回調査を2011年6月、第2回調査を2012年1月に実施。

(*2) 国土交通省国土交通政策研究所が行った「集約的都市居住における地域防災力の強化に関する研究～マンション管理組合・町会へのアンケート調査結果～」(主任研究官：宮川仁、研究官：中島裕之、研究官：阪井暖子、2012年度)。関東1都6県のうち首都直下型地震で震度6弱以上が予想されている区域で、マンションが100棟以上立地する市区を対象に行われたアンケート調査。2012年11月～2013年1月実施。送付数は町会1586件、マンション3507件、回答数は町会1016件(64.1%)、マンション900件(25.7%)。

マンション管理組合と町会は、マンションのどんな施設・設備を介して防災・減災の連携ができるか？



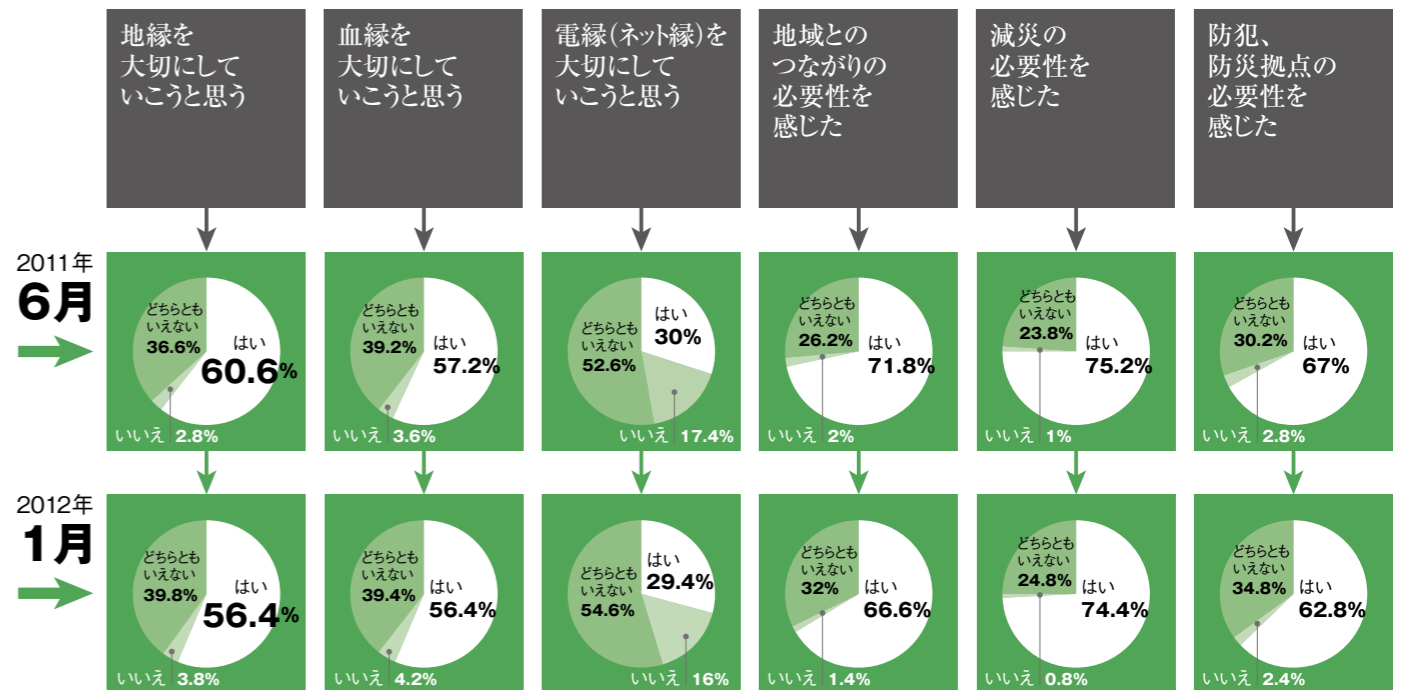
マンション管理組合と町会が連携して防災・減災に取り組むことは必要か？



マンション・町会ともに、防災・減災と一緒に取り組むことが重要と考えている

国土交通政策研究所「集約的都市居住における地域防災力の強化に関する研究～マンション管理組合・町会へのアンケート調査結果～」(宮川仁、中島裕之、阪井暖子、2012年度※)
 ※関東1都6県のうち首都直下型地震で震度6弱以上が予想されている区域で、マンションが100棟以上立地する市区を対象に町会調査への協力が得られた12市区を選定して行われたアンケート調査。2012年11月～2013年1月実施。送付数は町会1586件、マンション3507件、回答数は町会1016件(64.1%)、マンション900件(25.7%)。

東日本大震災直後から半年で防災・減災意識がどのように変化するか、もしくはしないのかを調査した



「はい」は「そう思う」と「どちらかというと思う」の回答の合計、「いいえ」は「そう思わない」と「どちらかというと思わない」の回答の合計で示した。

東日本大震災では地域社会の重要性が再認識された

地域での人間関係が希薄化しているなか、生活の安全を確保するためには「地縁」が大切との思いが、「地縁」「血縁」「電縁」のなかで1位に。身近な地域を基盤にしたさまざまなつながりが非常時の支えとなるという考え方や、防災・減災の備えへの意識も顕著に表れている。

若者の「生きる力」を育むには

今後の持続可能な社会づくりのためには、社会を担う青年層の「生きる力」を育むことが重要である。その育成のためにNPO法人LEAFとCELが共同開発した、年間を通じて第一次産業分野での学びが体験できるプログラムが始動した。

第一次産業を基盤とした総合的な学びの社会デザイン

子どもたちの「生きる力」を育む機会が必要

児童・青年層の「生きる力(人間力・生活力)」が弱体化している。その原因として、「自然や地域社会と深く関わる機会の減少」、「集団生活の不足」などが挙げられる。では、彼らの感性や生きる力を育むには、なにが必要なのだろうか。まず考えられるのは、現在の若年層に不足している、自然体験、生活体験、社会体験である。

大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所(CEL)は、NPO法人子ども環境活

動支援協会(LEAF)(*1)と協働し、持続可能な社会づくりを担う青年層(小学生・大学生)を育成するため、農・林・水産業などの第一次産業分野での総合的な体験学習の機会を創出し、生活力を育む学びの社会デザインの研究を2011年度から行ってきた。第一次産業を担う「農林水産省近畿農政局」、「兵庫県農政環境部」、「兵庫県漁業協同組合連合会」、「兵庫県森林組合連合会」、「兵庫六甲農業協同組合」、「生活協同組合コープこうべ」にもメンバーとして参加していただき、研究会を設置して、協働で学びの社会デザインと体験プログラムを検討した。

まず、第一次産業および食を巡る課題を抽出し、次に、将来を見据えた学びの社会デザインを検討するため、50年後の社会像の概観を取りまとめた。各団体・機関が行っている体験学習の課題の抽出も行い、総合的な生活力を育むための学びの要素、学びの社会デザインの検討、そして、第一次産業を基盤とする学びの体験学習プログラムを策定した。以下、その概要を紹介する。

人口減少社会における第一次産業のあるべき姿

第一次産業および食を巡る課題としては、食料自給率の低下、海外からの

(*1) 兵庫県西宮市を拠点に市民・事業者・行政の連携で、食・農・自然・環境などの社会的課題に取り組み、持続可能な社会システムづくりを目指しているNPO。

安い輸入品や食生活の変化による国産品の需要量の減少、従事者の減少と高齢化および後継者不足、耕作面積の減少、水質浄化による海の貧栄養化に起因する漁獲量の減少、森林病害虫や野生動物による被害の増大、食生活の変化(「日本型食生活」から「欧米型食生活」へ)による生活習慣病の増加、食と第一次産業とのつながり、および第一次産業間のつながりについての認識不足、食品廃棄物の増加、食品産業の事業活動の過程でエネルギーや資源を使用することによるCO₂排出などの環境負荷の増大など、非常に多くの問

題が挙げられる。一方、50年後の社会像はどうなっているだろうか。日本の人口は2010年をピークに減少し、2100年には現在の1/3まで激減する。この人口減少社会では、1億2000万人時代の狭い国土や乏しい資源と比較して、有効活用しうる土地や資源が多くなる。また、高度経済成長下で軽視された「食物を作って食べる」という基礎生活力の必要性が再認識され、それは農業をはじめとする第一次産業の再評価につながる。これからの時代には、農林水産業の復権が期待されているのである。

しかし、高度成長社会で重視された分業システムのため、第一次産業同士でのつながりは弱まってしまっている。今後は、農業、林業、漁業および消費者が相互補完し強め合う、自立循環型社会を目指す必要がある(Chart 1)。

総合的な生活力を育む学びとは

「総合的な生活力」とは、多様な生態系により構成されている自然界において自らの行動を律し、他者との協働や創造の楽しさを理解し、未来に希望をもって自立した生き方を探索できる基礎体験(自然体験・生活体験・社会体験)に裏打ちされた能力と考えられる。

総合的な生活力を育む学びの要素としては、自活力、自然対話力、協働する力、コミュニケーション力の4つが挙げられる(Chart 2)。

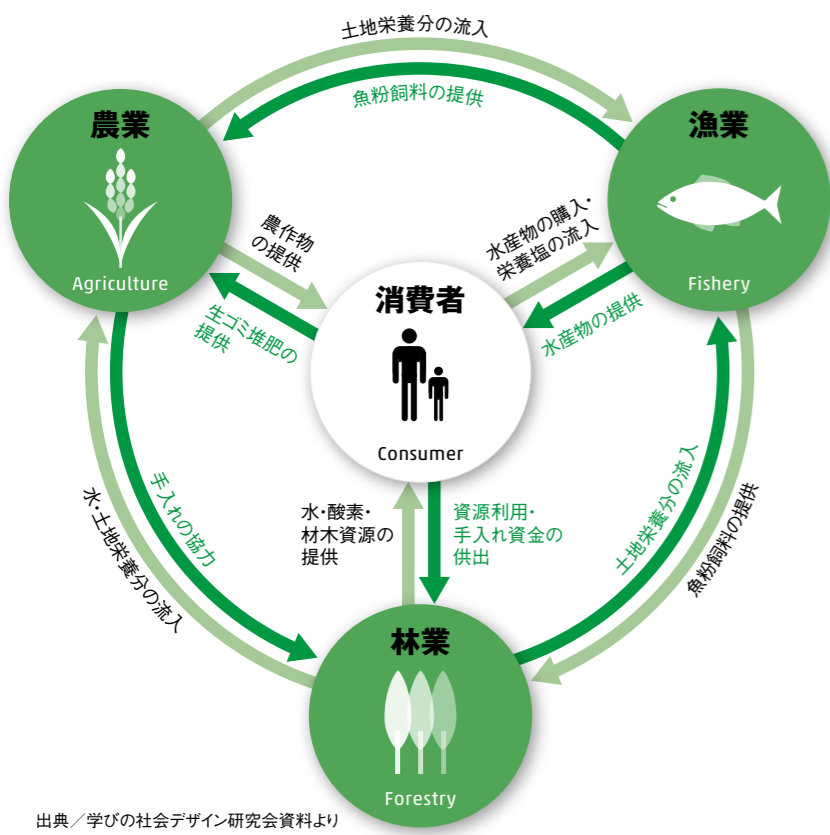
本研究を「学びの社会デザイン」としているのは、農・林・水産・消費の分野で総合的な生活力を育む取り組みによって、日本社会の持続可能性に貢献し、流動化する国際情勢にも対応できる人材を育成することを目指しているためである。これは、今後の日本社会の向かうべき方向性に大きく影響を与える。

研究会メンバーの体験学習事業実績や共通課題も踏まえ、社会教育および学校教育における総合的な事業展開の社会デザインを以下のように提案したい。

①点としての取り組み…第一次産業間

Chart 1

第一次産業と消費生活は互いに支え合っている



出典/学びの社会デザイン研究会資料より

体験学習プログラムでの実践例

農業・林業・漁業において、どのような学習や体験を体系的に行うことで、総合的な視野や自立した生活力を身につけることにつながるのかを実証する。

体験学習プログラム2 林業

農地や海を豊かにする森林のあり方と人々の関わりを考える。

Step 1
不要な木を切る「間伐」



Step 2
伐採した木を使いやすい長さに切る「玉切り」



Step 3
玉切りした木を集積



体験学習プログラム3 漁業

森や農地、人々の暮らしとのつながりで成り立っていた漁業のあり方を捉え直す。

Step 1
カキの稚貝を付けたホタテをロープにくくる



Step 2
ロープを養殖イカダへつるす



Step 3
カキの身を出す



体験学習プログラム1 農業

土づくりから収穫までの作業で、自然との対話のなかで作物を育てることを学ぶ。

Step 1
水田を耕す



Step 2
田植え



Step 3
田んぼの草を抜く



Step 4
防鳥ネットを張る



Step 5
稲刈り



Step 6
脱穀



Step 7
収穫した米を飯盒で炊く



および生活協同組合コープこうべが所
有している森を予定している。
2013年5月より、大学生を対象
に、青年層の視点で体験を通じて学ん
だことを自己分析し、「総合的な生活
力」や「自立した生き方」についての
意識変化やプログラム内容の効果につ
いて評価を行うモデル事業を実施して

いる。
今後は、国や自治体、第一次産業の
関係団体・機関の協力を得て検討して
きたモデル事業の検証を行うとともに、
体制や資金面など持続可能な事業とな
るような仕組みの検討も進め、今回紹

介した学びの社会デザインおよび体験
学習プログラムを完成させることが急
務である。そして、このプログラムが、
これからの大きな社会変化に対応でき
る青年層の生活力の育成に貢献し、広
く水平展開できるように、行政および教
育機関、また他の機関・団体への提案
活動を推進していきたいと考えている。

大学生などの青年層を対象に、一般
的な農業の現状を理解するだけでなく、
年間を通じて農作業や林業、漁業など
を体系的に体験でき、また、第一次産
業や食を巡る課題、水、生物多様性、
エネルギー・環境問題などの座学も取
り入れた、総合的な体験学習プログラ
ムを策定した。

具体的には、農業体験は、田畑の草
刈り・耕耘、堆肥づくり、米・小麦・
夏野菜・サツマイモ・秋冬野菜などの
植え付け、水やり、草刈りなどの管理、
収穫である。漁業体験においては、カ
キ・わかめの養殖体験、魚のさばき体験、
林業体験においては、森林整備の実態

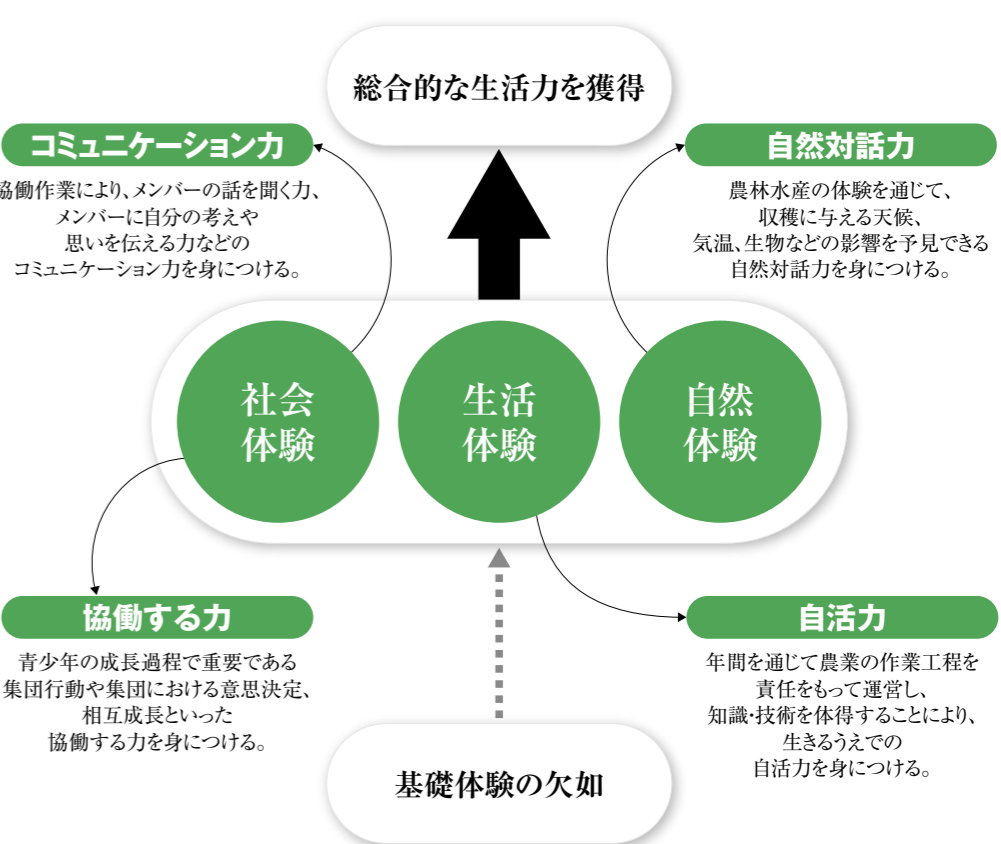
把握と間伐体験、また食育・火育（*2）
実習などを行う。研究会での報告とフ
ォローなども含め、年間計32回の体験
学習プログラムである（Chart 3）。
フィールドは、農業体験は、LEA
Fが兵庫県西宮市内の寺院の協力を得
て使用している農地、漁業体験は、兵
庫県漁業協同組合連合会の漁場、林業
体験は、兵庫県森林組合連合会の森林

（*2）「火育」とは、安全な
火のおこし方や扱い方、火を
使った調理など、子どもたち
が「火に親しみ、火を学ぶ」
体験を通じて、豊かな心を
育み、生きる力を高める教
育のこと。

および消費を総合的につなげて考え
ることの重要性について、各事業主
体が共通の考えとして確認し合い体
験事業などに反映する。
②線としての取り組み…各事業主体が
連携して体験事業などを積極的に実
施することによって、事業参加者に
つながりを理解し、その重要性を認
識してもらう。
③面としての取り組み…各事業主体協
力の下、さまざまな体験的学びを総
合的にデザインした年間プログラム
を作成し、青年層を対象に実施する。
④点・線・面の取り組みを有機的につ
なげるための取り組み…各事業主体
が共有できる共通目標を策定し、さ
まざまな機会を通じて、その必要性
と活動の全体像について社会に提案
を行う。
⑤幼児期から大学生までの年代をつな
ぐ継続的な取り組みのデザイン…保
育所から大学生までの各年齢を対象
とした学校内外での取り組みを時系
列的に整理し、総合的な生活力を育
むための体験的学びを体系化する。

Chart 2

総合的な生活力を育む3つの体験



高齢化、成熟化、グローバル化する社会のなかで、お金に関する個人の生活設計力や、詐欺などのリスクから身を守るための金融知識が重要になってきています。そこで、「金融教育」に焦点を当てた次世代教育のあり方について探るため、ライフデザイン論や幸福論に基づいて金融教育を進める取り組みをしている、千葉商科大学大学院教授の伊藤宏一氏にお話をうかがうことにしました。



Education for Future Generations

Number 02

社会性を重視した金融教育の導入を

伊藤 宏一

Io Koichi

いとう・こういち／千葉商科大学大学院教授、日本FP協会専務理事、金融経済教育推進委員会委員。パーソナルファイナンス、ライフプランニング等を教える一方、ライフプランセミナーや資産運用セミナーなどの講師を務める。著書に「実学としてのパーソナルファイナンス」(編著、2013年、中央経済社)など。インターネットTV「誰も教えてくれない日本金融史」 <http://www.investors-tv.jp/mv/000325.php> を放映中。



貯蓄教育から投資教育へ——日本の金融教育の100年

日本の金融教育を振り返ると、1900年頃から2000年頃までの約100年間は貯蓄奨励が主な内容であった。貯蓄によって増やされた財源は、戦時には戦費に、戦後はインフレ対策や復興のため、高度成長期には間接金融(銀行)を媒介とした設備投資をまかなう原資として活用された。2000年頃になって、国際的金融環境が変化したことを受け、金融審議会が答申を公表、消費者教育の一環として金融教育が位置付けられた。1952年に発足した貯蓄増強中央委員会(1988年に貯蓄広報中央委員会に改称)が2001年に金融広報中央委員会と名称変更され、金融教育の担い手となったのである。

基本的な問題として、日本の金融教育では、教育の基礎が整っていないことがある。

消費者教育の一環ならば、消費者の立場に立つて契約や金融商品選択といった観点から金融教育に取り組むべきである。しかし、実際には金融自由化を背景に、当時の政権の「貯蓄から投資へ」のスローガンのもと投資教育が推進された。こうした取り組みは、2005年に最も盛んであったが、その

後は政策の変更や景気の後退もあって下火になり、2008年のリーマンショックでさらに勢いは衰えた。結局、2000年に金融教育の方向性がいったん変わったかに見えたが、本来の消費者教育から離れた投資教育偏重が続き、さてこれから……というのが現状である。

日本の金融教育における6つの課題

では、日本における金融教育は、具体的にどのような問題をはらんでいるのか。また、あるべき教育の姿とは何だろうか？

金融教育は、次世代教育を担う学校教育と、より一般的な社会教育の2つに分けられる。学校教育に関しては金融広報中央委員会を中心に組み立てられ、一定の成果を上げている。ただ、金融の教科書はなく、体系的な教育にはなっていない。金融に詳しい教員も不足している。社会教育に至ってはより貧弱な状況にある。

基本的な問題として、教育のための基準が整っていないことがある。何学年で何をどこまで教えるかという指導要領があれば、それをベースに教育内容を組み立てることができるが、金融教育にはそれが不足している。2007年に金融広報中央委員会が「金融教育プログラム」を、2010年に日本FP協会が「パーソナルファイナンス教育のスタンダード」を発表したが、大学生に適した内容がないなど、それらもまだ十分とはいえない。

Education for Future Generations

この欄外にまとめたいように6つの課題がある。これらの課題は、前出の消費者行政と関連させて考える必要がある。すなわち、2004年に施行された消費者基本法には、

自立し自ら意思決定する消費者の理念があった。さらに、消費者教育推進法には社会的な責任意識を持った消費者を表す消費者市民という概念が規定されている。このような、消費者行政の流れと整合的な金融教育であるべきだ。今年4月、金融庁金融研究センターが金融経済教育研究会報告書を公表した。そこでは6つの課題に対する見直しが行われている。知識偏重から金融行動重視へ、投資優先ではなく金融全体の教育を、消費者教育との連携、

金融教育の基準を作る、そして社会教育の強化、これら5つが合意された。現在、金融関連団体で基準づくりを行っているっており、来年の3月までに完成の予定である。

幸福は「状態」ではなく「活動」

私は、「幸福な人生のためにライフデザインを描き、お金と上手に美しく付き合う」という考えを大事にしている。

金融教育における視点を社会性重視の視点から理解するためにも、日本人が辿ってきた金融の歴史をまとめて教えるべきだ。

お金は下手に使うと射幸心をあおり、人生を棒に振るほどの強い力がある。それを理解し、よく考え、判断する力をつけなければならない。重要なのは何を目的にお金と付き合うのか、つまり目指す幸福とは何かだ。

「お金がある」⇓「それを使う」⇓「手に入れたモノやサービスで効用や満足感を得る」とする。この時、お金があることやモノがあること（状態）が幸福なのではない。お金やモノを使い何か

の活動をして、その結果に満足する。そういった活動こそが、幸福の源だというのが基本的な考えである。

例えば食材を買って料理をする。ここでは料理を作るという能力が発揮されている。このように、見えないけれどもその人のなかに存在する、あれができることができるという機能の束を、経済学者のアマルティア・センは「ケイパビリティ（潜在能力）」と呼んでいる。

Education for Future Generations

現在の日本ではお金を出せば多くのモノが買え、自分の手足や知能を使わずに済む。これが幸福といえるだろうか。その人のケイパビリティを発揮する活動にこそ幸福がある、という考えを金融教育の基本に据えなければ、お金の持つパワーに惑わされてしまう。

また幸福とはよい暮らしの主観的な評価であるが、同時に客観的により暮らしをしているかどうかの評価も重要である。例えば自然環境、良質な住まい、雇用、差別のない多様性を受け入れる文化や制度など、よい暮らしに必要な社会的条件ともいえるべきものである。

このように、自分のお金が増えればそれでいいといったような幸福感に基づいた金融教育ではなく、もっと広い視野で社会を見据えた幸福を目指して

生活設計することが必要である。

社会性を含んだ金融への理解を促す教育を

生活を設計する段階では、自分にとって何が大切で、何が目標なのかという独自の価値観が必要になる。私は、その基本は「命の価値を大切にすること」と考えている。他人も含めた命、自然、人間活動があつてお金が存在するという理解は大事なことだ。

道徳的価値、環境的価値、社会的価値の後にいくのが経済的価値であり、経済的価値は「交換価値」である。そこではお金そのものの価値よりも、どんな価値のものと交換するかで、その人の価値観が明らかになるのである。子どもたちに、よい企業の条件を討論させると、従業員にやさしい、環境を守るといったよい答えが出てくる。そこで実際にそのような条件に合う企業を探してみる。資本主義社会では企業が存在は不可欠で、長く付き合っていくべき相手だ。ならば世の中を支えてくれるような企業を探し、お金を出す。これが投資の基本である。

その意味で、金融教育における社会性重視の視点は非常に重要である。その重要性を理解するためにも、日本人が辿ってきた金融の歴史をまとめて教えるべきだ。個人の生活を重視した金融の考え方は近代になってからのもので、もともと日本においては世の中に

日本の金融教育が抱える六つの課題

課題 一

知識偏重であること。心理的要素やスキルも不可欠で実践・行動という視点が必要である。

課題 二

投資教育が強調されすぎています。

課題 三

消費者教育との連携が不十分。日本の消費者教育も金融教育の位置づけが低い。

課題 四

教育基準が確立されていない。

課題 五

社会人に対する金融教育が不十分。

課題 六

社会性のない、すなわち社会への配慮に欠けた金融教育が行われてきた。

第七講

電気事業制度

自由化時代に向けての現状と課題

下田吉之 監修

大阪大学大学院教授

当麻 潔

大阪ガス㈱エネルギー文化研究所研究員

電気の自由化に伴い新たな電気事業者が参入

わが国は、電気事業法により電気事業の運営が規制されており、この法律によって、事業者の種類が規定されています。Table 1に示すように、地域の電力会社（北海道電力から沖縄電力までの10社があり、「一般電気事業者」と言います）以外に、「卸電気事業者」、「卸供給事業者」、「新電力（特定規模電気事業者）」などが存在しています。

わが国は、電気事業法により電気事業の運営が規制されており、この法律によって、事業者の種類が規定されています。

Table 1に示すように、地域の電力会社（北海道電力から沖

3・11東日本大震災を契機に、わが国の電力供給システムと電気事業制度について、さまざまな問題点や限界が明らかになっています。

こうした現状を踏まえ、2013年4月に「電力システムに関する改革方針」が閣議決定されました。前号のエネルギー講座第六講「電力供給システム」に続き、今回は、これまでの電気事業制度改革を振り返り、明らかになった問題点を整理し、今回閣議決定された新たな制度改革について考えてみます。

これまでの

電気事業制度改革

戦後、わが国の国民生活と企業活動、経済成長は、低廉で安定的な供給がなされてきた「電気」によって支えられてきたと言っても過言ではありません。

垂直一貫体制（発電部門、送配電部門、小売部門が同じ電力会社）による地域独占、原価回収が保証された電気料金設定という電気事業制度の下、大規模電源の確保と各地域への供給保障を実現してきました。

この状況にあって、国際的に割高な水準にあったわが国の電気料金の高コスト構造に関する指摘等を踏まえ、1995（平成7）年に卸電気事業の参入許可の原則撤廃（IPP事業者の参入）という第1次制度改革がなされました。続いて、1999（平成11）年の第2次制度改革（大規模工場やデパート等契約電力2000kW以上の特別高圧需要家を対象とした部分自由化）、2003（平成15）年の第3次制度改革（中規模工場やスーパーマーケット等契約電力50kW以上の高圧需要家まで自由化範囲の拡大を行った）、2008（平成20）年の第4次制度改革（卸電力取引所の取引活性化に向けた改革）が行われました。これらの制度改革により、発電部門における競争原理が導入されるとともに、小売部門において部分自由化が実現し、2011年時点で、全需要の62%が自由化市場となっています。

ただし、自由化市場における新電力のシェアは、現在では3・6%程度でしかありません。地域別に見ると、関東や関西等の大都市圏においては比較的高いものの、地方においては非常に低く、ほとんどない地域もあります。依然として、一般電気事業者による事実上の独占という市場構造は基本的に変わっていません。

3・11

東日本大震災を契機に

明らかになった問題点

2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う太平洋沿岸の原子力発電所や火力発電所の停止により、関東地区では電力供給量が不足し、計画停電が実施されました。また、その後も長期間にわたって全国

のほとんどの原子力発電所の停止が続き、関西地区を中心に電力供給が逼迫しました。さらに電気料金の値上げが実施され、電力供給の安定性や価格等、現行の電力システムが抱えるさまざまな問題や限界が明らかになりました。

2013年2月に発表された政府の「電力システム改革専門委員会」の報告書では、3・11東日本大震災がもたらした環境変化として以下の5つを挙げています。

- ① 基幹電源と位置づけられていた原子力発電への信頼が大きく揺らいだ。
- ② 大規模電源の供給力確保のリスク、需給調整の柔軟性の欠如が露呈した。節電等の需要側の工夫や分散型電源が、需給調整させるための手段として期待されるようになった。
- ③ 需給の逼迫に対して、他地域からの電気の融通での対応において、東西の周波数の違い、周波数変換設備や一部の連系線容量の制約等により、供給力の広域的な活用に限界があった。
- ④ 電力を選択したいという国民意識が高まり、また、多くの需要家がピーク時の電力使用量の制約が大きな経済価値を持つことに気が付いた。
- ⑤ 再生可能エネルギーやコージェネレーション等多様な供給力の活用がこれまで以上に求められるようになった。また、これらのいっそうの活用を図るためには、高い需給調整能力や地域を連系する送配電網の整備が求められる。

新たな電気事業制度改革

3・11東日本大震災を契機に明らかになったこれらの問題点に対して、以下の3つの目的からなる新たな電気事業制度および電力システムの改革が検討されました。

- ① 安定供給を確保する
- ② 電気料金を最大限抑制する
- ③ 需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大する

検討の結果、以下の3段階による電力システム改革方針が示され、2013年4月に閣議決定されました。

① 広域的運営推進機関の設立——2015（平成27）年を目途に平常時、災害等による需給逼迫時を問わず、需給調整を行う「広域的運営推進機関」が設立されます。これにより、安定供給体制の技術的強化、電力コスト低減を図るため、従来の区域（エリア）概念を超えた全国規模での需給調整機能を強化することになります。

Table 1

おもな電気事業者

種類	【形態】 概要	事業者例
一般電気事業者	【発電・送電・小売】 各地域で一般の需要に応じ、電気を供給する事業者。発電・送配電設備を自社保有。	東京電力、関西電力等10社
卸電気事業者	【発電・卸売】 一般電気事業者に電気を卸売する事業者で、200万kW超の供給設備を有する事業者。	電源開発（J-POWER）、日本原子力発電
卸供給事業者（IPP事業者）	【発電・卸売】 一般電気事業者に一定規模（*1）を超える卸売を行う事業者。	新日鐵住金、JX日鉱日石エネルギー、神戸製鋼所、出光興産等
新電力（特定規模電気事業者）	【発電・小売】 特定規模需要（原則50kW以上の大口需要）に応じ、電気を供給する事業者。	エネット、丸紅、JX日鉱日石エネルギー、新日鐵住金エンジニアリング等

（*1） 5年以上10万kW超、もしくは10年以上1,000kW超

②電力小売の全面自由化——2016（平成28）年を目途に家庭部門を含めたすべての需要家が電力供給会社を選択できるようにするため、小売の全面自由化が行われることとなります。すなわち、従来企業が行ってきたように家庭も自由に電力会社を選べるようになります。さらに、発電においても卸規制が撤廃されます。

③発送電分離——2018（平成30）～2020（平成32）年を目途に電力会社の送配電部門を別会社にする発送電分離が行われます。発電事業者や小売電気事業者が公平に送配電線を利用できるようにになります。また、電気の小売料金の規制が完全撤廃され、競争原理で電気料金が決まるようになります。

欧米での自由化の状況

わが国の電気事業は、地域別分割、地域独占、発送電一貫経営、民営という特徴があり、欧米と比べて自由化の導入が遅れていました。

欧州は、EU電力指令（加盟国の共通規則）により1996年に小売市場の段階的な自由化が始まり、2007年までにすべての需要家を対象とした小売自由化が実施されています。

一方、米国は州単位で自由化が進められており、1997年に北東部のロードアイランド州で産業用需要家に限定した自由化が実施されて以来、2011年1月現在で、自由化されたのは15州+ワシントンDCにとどまっています（資源エネルギー庁の資料による）。自由化によりユーザーは多くの電力会社から多様なメニューの提案を受け、自由に電力会社・電気を選ぶことができるようになりました。

しかし、米国カリフォルニア州では2000～2001年に電力の供給不足によって電力価格が高騰し、電力危機が起こりました。また、2003年には送電網の管理の不備により北米大停電が発生しています。さらに、欧・米ともに、料金は自由化後むしろ上昇した例もあるなど、その評価は難しい状況です。

電気を選べるリテラシーを身につけましょう

電力の小売の全面自由化や発送電分離が進められようとしています。電気料金の規制が撤廃され、複数の電力会社から、あたかも携帯電話サービスのよう

にさまざまな料金メニューが提示されます。私たちは、それら多様な選択肢から低価格の電気や新たなサービス、地球環境への貢献などのメリットを享受できる可能性が高いでしょう。同時に自由化が先行している欧米の状況に見られるように、価格（料金値上がり）リスクや、発送電分離後、多数の事業者の参入により、需給調整の複雑化に起因する供給リスク（停電）等も考えられます。エネルギー自給率の極端に低い「離島」のようなわが国において、どのようなエネルギー供給体制が望ましいのでしょうか。

電気の全面自由化時代に向けて、私たちは、正しいエネルギー・電気に関するリテラシーを身につけ、合理的な判断と選択を行うことが重要であり必要となってきます。今後も、このエネルギー講座を通じて、エネルギーのことを一緒に考えていきたいと思えます。

Column

安定供給のための発電容量確保

電気事業では発電と消費が一致してはならず、安定的な供給の確保と有効な市場競争のためには、需要変動に耐えられる発電容量が必要になる。しかし、発電施設は相対的に巨額でリードタイムが長いので、変動が大きい実需だけの市場評価では、十分な発電容量が確保されない可能性が大きい。それを回避するには、市場の実需とは別に発電容量を確保するための措置が必要になる。

わが国のシステム改革の考え方では、小売事業者に対し需要に応じた発電容量の確保を義務づけることになっており、将来発電できる能力につい

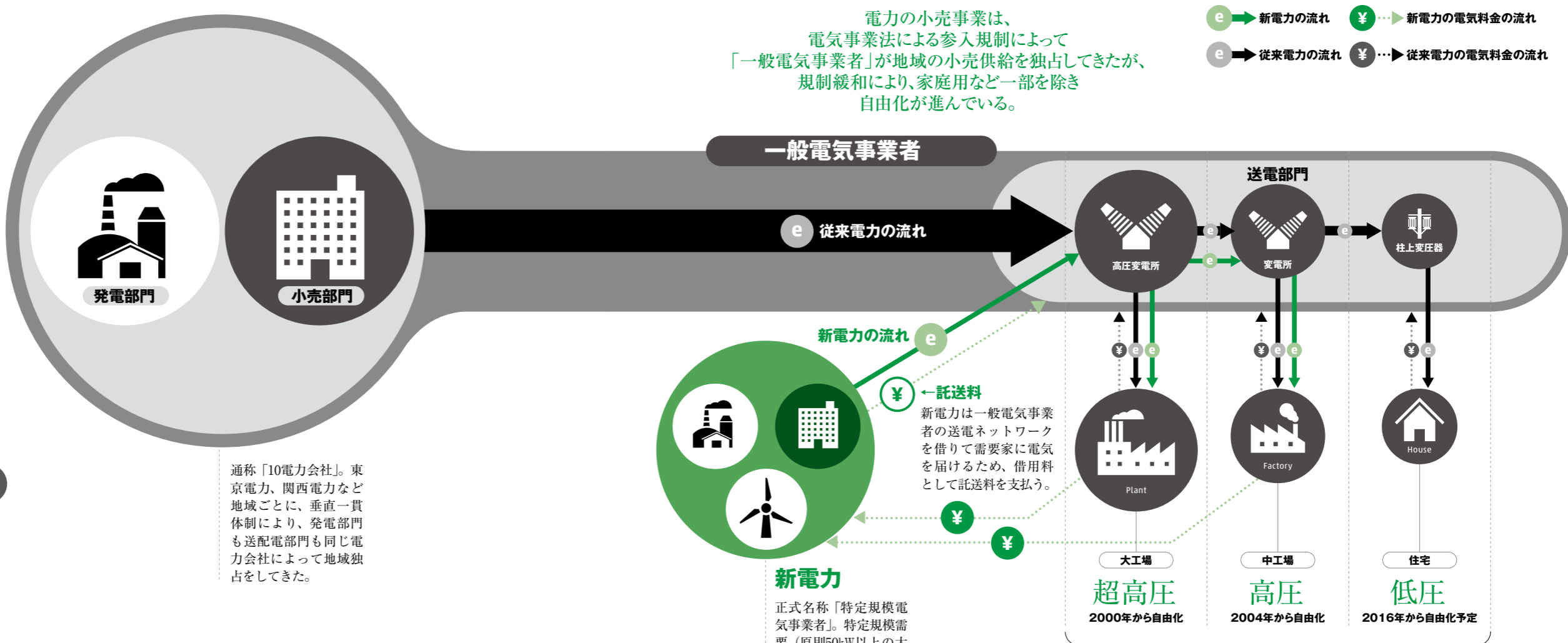


Yamauchi Hirotaka

て系統運用者、小売事業者等が取引できる市場（容量市場）の創設が必要との指摘がある。ただ、問題は、欧米の事例から見ると、この容量市場が簡単に機能しないことである。容量市場の価格はその市場の需給を反映して上下するが、例えばアメリカ北部の独立系統運用機関の事例では、価格の変動が大きく、やはり投資インセンティブにならないと指摘されている。この点、これまでの議論では、公的な入札制度による容量確保等が提案されている。しかし、過度に政府が介入すれば本来のシステム改革の意義に反することは明らかである。慎重な検討を望む。

一橋大学大学院商学専攻教授 山内 弘隆

Chart 1 自由化する電力の小売事業



第八講

都市ガス供給システム

ガスを作り届けるしくみを知る

下田 吉之 監修

大阪大学大学院教授

当麻 潔

大阪ガス㈱エネルギー文化研究所研究員

ガス体エネルギーとは

エネルギーとしてのガスには、主として「天然ガス」および「LPGガス (Liquefied Petroleum Gas)」があり、これらは、「ガス体エネルギー」と言われています。

「天然ガス」は、メタンを主成分とし、主にガス田から生産されます。ガス体であるため、気体の状態でパイプライン輸送するか、冷却により液体にして、液化天然ガス (Liquefied Natural Gas 以下、LNG) としてタンカーで輸送されています。

一方、「LPGガス」は、油田や天然ガス田、石油精製時に発生するガスから取り出したプロパン、ブタン等を主成分としており、常温で容易に液化できる気体燃料で、液体の状態での貯蔵、配送が行われています。

エネルギー講座第八講では、電力とともにライフラインを構成するもうひとつの重要なエネルギーである

都市ガスの供給システムを取り上げます。

都市ガスの原料である「天然ガス」について学び、さらに「都市ガス供給システム」の現状と今後について考えてみます。

「ガス体エネルギー」は、化石燃料のなかで最もCO₂排出が少なく、また、窒素酸化物 (NO_x) や硫黄酸化物 (SO_x) も少ない燃料です。さらに黒煙等の粒子状物質 (PM) の排出がない、クリーンなエネルギーと言えます。

現行のエネルギー基本計画において、天然ガスは「低炭素社会の早期実現に向けて重要なエネルギー源である」、LPGガスは「低炭素社会の実現に資する利用を促進する」と位置づけられています。

第八講では、ガス体エネルギーのうち、「天然ガス」(一次エネルギー) を取り上げ、また家庭のエネルギー消費において電気に次いで消費量が多い、天然ガスを原料とした「都市ガス」(二次エネルギー) について考えてみます。

クリーンなエネルギー「天然ガス」

「天然ガス」は、大昔の動物や植物が長い時間をかけてエネルギー資源に変化したもので、その性状は、石炭や石油等、他の化石燃料と比較して、CO₂、NO_xの排出量が少なく、SO_xは排出しません (Chart 1)。

天然ガスは、世界中に分布しているため、供給安定性が高く、また、可採年数は約60年と、石油と比較して10年以上も長いのが特徴です(近年、北米におけるシェールガス開発の進展により、大幅に増加する見込み)。わが国の天然ガスは、97%が輸入で、発電用に7割、都市ガス用に3割が使われています。国内では、わずかですが、新潟を中心に天然ガスを生産しています。輸入にあたっては、LNGとしてタンカーで輸送されます。この形で輸入しているのは日本や韓国が中心であり、ほとんどの国は気体の状態でパイプライン輸送しています。

都市ガス供給システムについて

都市ガスは、天然ガスを原料とする無色の気体で、付臭をしてあるためガス臭を有し、空気よりも軽いという特徴があります。

都市ガス事業者は、電気事業者と同様に公益性が高く、どちらも供給区域内で独占供給を認められているなど、その供給システムには似通った点があります。一方、電気事業者は10社で全国の電気供給を行っており、沖縄電力を除く9社の電力網がつながって他事業者への電力融通が可能なのに対し、都市ガス事業者は、全国に大小209社が点在しており、一部を除いてパイプラインがつながっていないという特徴があります。

都市ガスを供給する事業者は、全国で209事業者(私営・180、公営・29)あり、供給戸数は、2904万1000件あります(平成24年3月末現在)。都市ガス総需要の約8割が東京ガス、大阪ガス、東邦ガスおよび西部ガスの大手4社による供給となっています (Chart 2)。供給区域は、全国に点在していますが、日本の国土の約5・5%に過ぎず、いわゆる「白地地域」が広く存在しています (Chart 3)。そこではボンベに

よるLPGガスの供給が広く行われており、全国規模での都市ガスパイプライン網ができていないのが現状です。

1

海外の
ガス田・日本の
LNG基地まで

天然ガスはほとんど海外から輸入されています。ガス田では、井戸を掘って天然ガスが採集されています。産出した天然ガスには、主成分のメタンの他に、水分、重質炭化水素、硫黄、二酸化炭素等の不純物が含まれています。日本に輸出する際はマイナス162℃まで冷却・液化し、この過程でこれらの不純物は分離・除去(精製)され、クリーンなLNGとなって専用のタンカーで輸送されています。

2

国内の
都市ガス
製造所

海外の液化基地から運ばれてきたマイナス162℃のLNGは、液体のままLNG基地のタンクに一時貯蔵されます。次に、都市ガス製造所で海水によって温められて気化し、600倍の体積となります。

LNGが気化される際のマイナス162℃という冷熱は、さまざまな分野で有効活用されています。冷熱を利用し、空気を液化分離してできた液化窒素や液化酸素等は、産業界や医療機関等で広く使われています。また、製油所等で発生する純度の高い炭酸ガスを液化し、液化炭酸ガスやドライアイスも製造されています。さらに、冷熱を利用して発電を行い、できた電気を製造所内で使用し購入電力の削減が行われています。

なお、LNGは産地ごとに熱量が異なるため、LPGガスを用いて厳密な熱量調整を行い、さらに、万が一の漏洩に備えて付臭を行い、ガスパイプラインを通じて都市ガスとして送出されます。

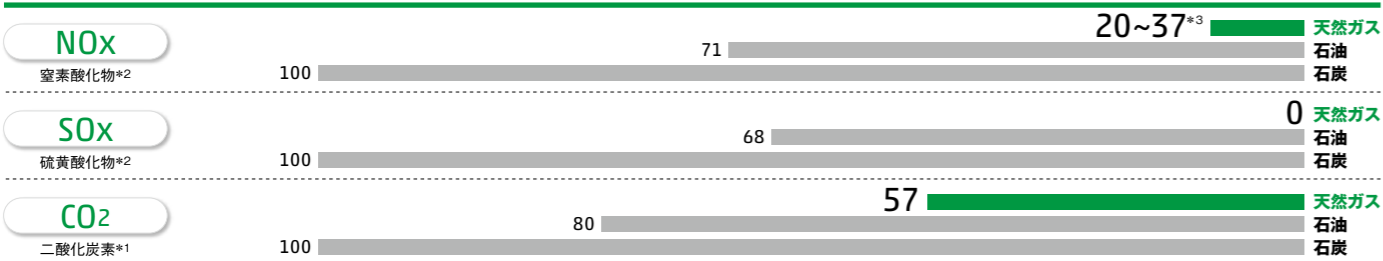
3

都市ガス製造所、
工場ビル、
家庭まで

都市ガス製造所から消費地に向けては、高圧パイプラインで送出されます。その後、圧器と同様に、ガバナ(調整器)という圧力調整器を通すことで高圧から中圧、低圧へと段階的に圧力を下げながら送られます。大規模な工場や業務用施設へは中圧で、小規模施設や一

Chart 1

化石燃料の中では最もクリーンな天然ガス



3種の化石燃料の燃焼生成物発生量を比較した結果。石炭の場合を100として、石油、天然ガスと比較した。

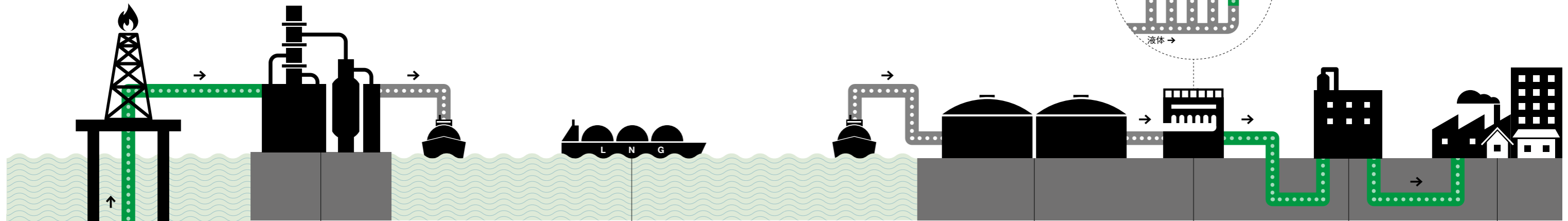
*1 火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990年3月、エネルギー総合工学研究所)

*2 [IEA (国際エネルギー機関) Natural Gas Prospects to 2010] (1986)

*3 天然ガス中のN₂(窒素)分は微量であり、発生するNO_xのほとんどは高温燃焼の過程で空気中のN₂とO₂(酸素)が反応して発生する、いわゆるサーマルNO_xであり、その量は燃焼状態によって変わる。

ガスが家庭に届くまで

海外のガス田から採掘された天然ガスは、冷却・液化されたLNGとなり、タンカーで日本まで運ばれる。その後、ふたたび気化し、パイプラインを通過して、各家庭まで届けられる。



精製・冷却・液化
気体の天然ガスを-162℃まで冷却すると、液化してLNGになる。体積ももとの約600分の1になる。この過程で不純物は分離・除去される。

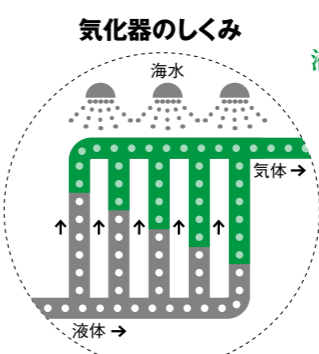
LNGタンカー
LNGは専用タンカーに載せられ、日本まで運ばれる。

LNGタンク
日本に到着したLNGは、液体のまま、いったんLNG基地のタンクに貯蔵される。

気化器
都市ガス製造所で、-162℃のLNGは、海水によって温められ気化する。

熱量調整装置
LPガスを加えて所定の熱量に調整される。万一の漏洩に備えて臭いを付けられる。

都市ガス消費地



-162℃という冷熱を利用し、液化窒素や液化炭酸ガス製造などが行われている。

ガス田(在来型)
海底などに井戸を掘って、気体状のガスが採取される。

シェールガス
泥土が堆積してきた頁岩(シェール)層のすき間から採取される。埋蔵量が世界各地に豊富にあるとされている。

Chart 2 都市ガスの販売構成比

グラフは、2012年度の事業者別都市ガス販売構成比。

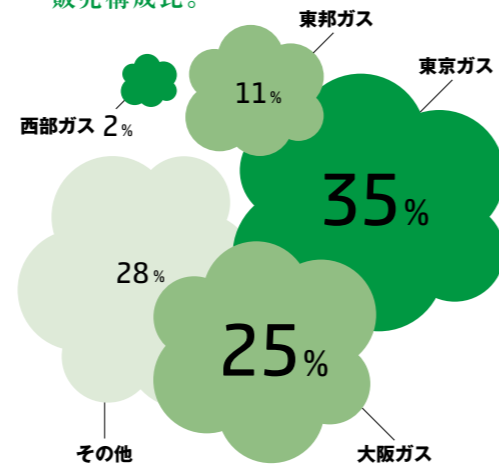
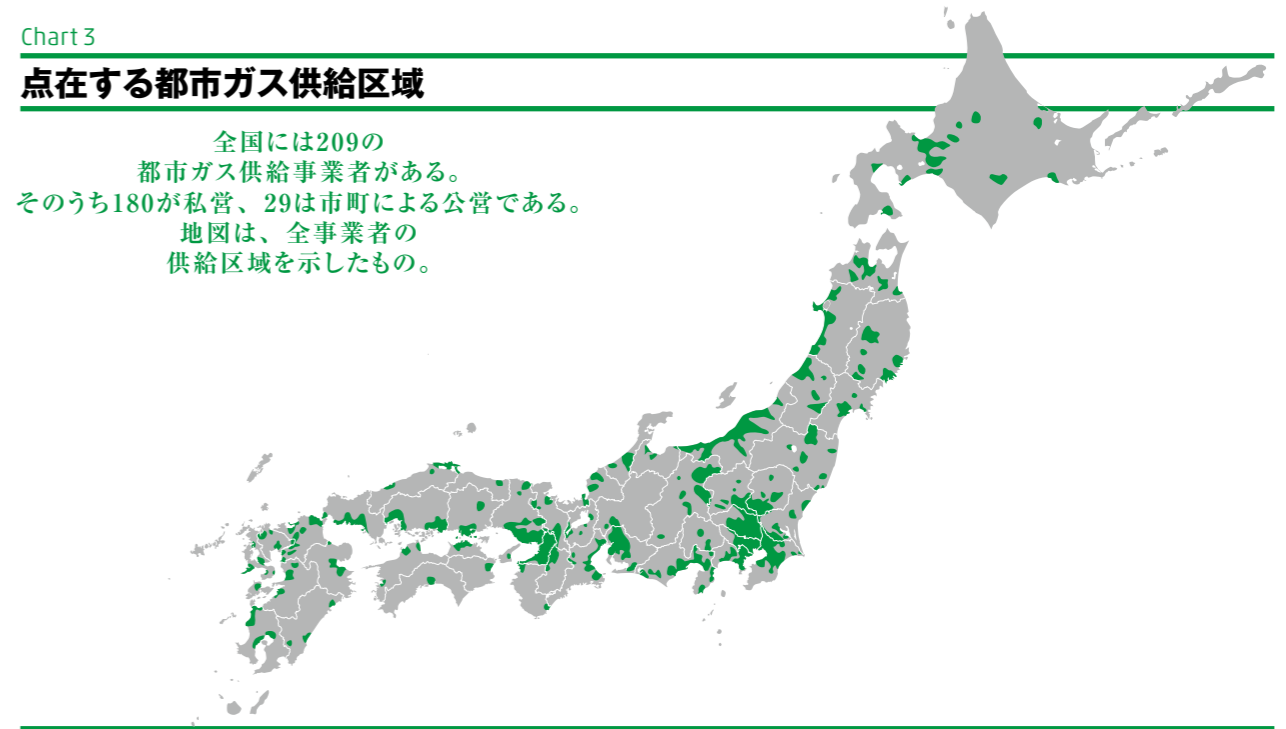


Chart 3 点在する都市ガス供給区域

全国には209の都市ガス供給事業者がある。そのうち180が私営、29は市町による公営である。地図は、全事業者の供給区域を示したもの。



般家庭へは低圧で供給されます。都市ガスは、暖房、給湯、調理などの加熱用の他、コージェネレーション（熱電併給）、ビルの冷房、さらにはバスやトラックなど天然ガス自動車の燃料としても使われています。

これからのガスエネルギー

1 非在来型天然ガス

近年、石炭層中に含まれるメタンガスであるコールベツドメタンや頁岩（シエール）層から採取されるシエールガスなど、在来型のガス田以外から生産される天然ガス（「非在来型天然ガス」という）が注目されています。

シエールガスについては、2008年にアメリカで採掘技術の革新が起こり、大量に効率のよい採掘ができるようになったことが、「シエールガス革命」とも言われています。シエールガスの生産拡大を受け、アメリカのLNG輸入見直しは大幅に減少し、近い将来、ガスの純輸出になると言われています。シエールガスは世界中に分布し、天然ガスの可採埋蔵量を倍増（約60年分→約120年分）させると言われています（平成25年4月資源エネルギー庁）。

また、「メタンハイドレート」も注目されています。「メタンハイドレート」とは、メタンと水が低温・高圧の状態で結晶化した物質で、「燃える氷」とも呼ばれています。わが国周辺の海域に相当量が存在していると見込まれており、経済的な採掘技術が確立されれば、将来の天然ガス資源になると期待されています。2013年3月、渥美半島と志摩半島沖合いにて、深海にあるメタンハイドレート層からメタンガスを抽出することに世界で初めて成功しました。2018年度を目標に商業化実現に向けた研究開発が進められています。日本近海の埋蔵量は、わが国の天然ガス消費量の約100年分との推計もあります。

2 バイオガスと都市ガスの融合

都市ガスと一緒に用いることができるガスに「バイオガス」があります。「バイオガス」とは、家畜排泄物、下水汚泥、

食品廃棄物等のバイオマス（生物由来の資源）をガス化したもので、再生可能エネルギーのひとつです。バイオガスは、需要地での発電利用（都市ガスと混合して燃焼させる場合が多い）やボイラでの熱利用、輸送用燃料として利用されています。また、都市ガス事業者の導管網に注入し、都市ガスとして利用されるケースも出てきました。ただし、バイオガスのメタン成分は約40～60%程度と熱量が低く、不純物等が混在しているため、都市ガス導管網に注入する際には、精製および増熱・付臭等が必要となります。

今後の都市ガス事業について

都市ガスは化石燃料のなかで最も環境負荷が小さく、その取り扱いが容易であることから、さらなる利用拡大が提唱されています。加えて3・11東日本大震災を契機として、従来の大規模集中型電源とそれを送電する系統のみに依存する現行の電力システムに、災害や事故等による供給の途絶などのリスクが認識されたことで、消費地で発電する「分散型電源」の重要性が増しています。その中核として、発電時の排熱も有効利用できるガスコージェネレーションの普及拡大への期待が高まっています。ただし、次に挙げる課題もあります。

1

原料調達が多様化

都市ガスの原料である天然ガスの世界分布は、中東依存率が38%と、同依存率48%の原油と比較して、地域的な偏りが小さく、地政学的リスクが低い状況です。ただし、ガス田からバイプラインで天然ガスを供給する手段を有する欧米と異なり、わが国の天然ガスの輸入手段はLNGのみです。また、わが国のLNG輸入は、当初は石油の代替を意図していたため、その価格は日本向け原油平均価格に連動しています（長期契約のもの）。その結果、目下の原油高騰の状況下では、LNGの需給に関係なく高騰することとなります。

今後の方策として、例えばシエールガス革命によって市場価格が低水準で推移している米国から天然ガスを調達し、液化して輸入することを想定すると、液化および輸送コストが上昇せ

されるものの、廉価な市場価格による調達につながる可能性があります。

調達ソースを多様化して日本の買主が調達の代替性を複数有することで、売主との価格交渉を優位とし、安定的かつ廉価な調達につなげることで、さらには国際バイプラインなどLNG以外の輸入手段の構築についても検討の必要性が提唱されています。

2 安定供給

各都市ガス事業者においては、災害時を含めた安定供給のために、製造設備や導管網の耐震性の向上など、さらなる強靱化に向けた取り組みが行われています。さらに、今後いっそうの天然ガスシフトに資するため、天然ガスバイプライン網の拡充、広域ネットワーク化の必要性についても、指摘があるところでは、

3 自由化

都市ガス事業は、電気事業より4年早い1995年に、年間契約数量200万㎡以上の大口需要家を対象とした小売りの部分自由化が導入されました。数次の制度改革が行われ、現在の自由化範囲は年間契約数量10万㎡以上（全需要の6割強）

Column 「アジアプレミアム」の解消を

原子力の利用が制限されている今、天然ガス、そして都市ガスに対する期待が高まっている。この期待に応えるには、安定的で経済的な原料LNGの供給を確保することが必須となる。

安定供給については、天然ガス生産から都市ガス製造・供給に至るまで磐石の体制を築き上げ、LNG導入以来、半世紀近く堅持してきた。将来も揺らぐことなく考えにくい。

しかし、ここ数年、米国、欧州とわが国のLNG購入価格は大きく乖離している。わが国着価格は2013年、100万Btuあたり16\$を超えているのに対し、米国着は4～5\$で推移している。この値差はアジアプレミアムと呼ばれる。値差拡大



Morita Koji

都市ガスは、他の燃料と比べてクリーンなエネルギーですが、限りある化石燃料でもあります。よりいっそうの高度利用とそれによるCO₂削減を実現するための技術開発やコストダウン、また、安定的かつ低廉な天然ガス資源の確保、ガス供給ネットワークの強化などの中長期的な取り組みが必要です。今後、エネルギーセキュリティをさらに高めながら、再生可能エネルギーや大規模集中型電源との新たなエネルギーベストミックスに向けた取り組みが期待されます。私たち生活者にも、電気だけではなく、熱エネルギーや都市ガスについての知識も深め、エネルギーにより高い関心を持つことが望まれています。

おわりに

都市ガスは、原油価格に連動するLNG価格決定方式にある。かつては石油代替として緩やかに原油に連動する妥当な方式であったが、LNG需給逼迫時期を経て、現行の連動密度の高い方式に変更された。そして、原油価格は近年恒常的にバレルあたり100ドルを超えている。LNG需給は中期的にみて緩和に向かうだろう。この機を捉え、北米やアフリカなど新規供給ソースからの調達や国際バイプラインの可能性を探る。また米国や欧州のガス価格に連動した価格決定方式を模索するなどさまざまな工夫を凝らし、アジアプレミアム

森田 浩仁

(財)日本エネルギー経済研究所理事(化石エネルギー電力ミート)担任

の解消を急ぐ必要がある。

スロー・スロー・クイック・クイック?

木全 吉彦

大阪ガス(株)
エネルギー・
文化研究所 所長

Kimata Yoshihiko

「スローシティ」という言葉の持つ清新な響きに魅せられて、本号の特集テーマを「スローなまち暮らし」としました。

瞬間に世界を席卷した「ファストフード」にNOを突きつけ、地元の食材や伝統的な食文化を守ろうとしているイタリア発の「スローフード」運動。その延長線上に「大都市では望めない質の高い暮らし、ゆったりした時間と人間らしい大きさを保持する小さな町」(島村葉津、本号6~10頁)がスローシティです。しかし、私たちは一定の条件を満たす特定カテゴリーの小都市にフォーカスしようとしているではありません。都市に住み、学び・働き、遊ぶ人々が近未来にどのような「まち暮らし」を望むのか、都市はその期待にどう応えられるのかを考えてみたかったので。

昨今、世界最速で進む少子高齢化や福島原発事故後のエネルギー制約など、社会課題を踏まえた都市のあり方が議論されています。周縁部へ拡大した都市の版図を縮小し、中心市街地に居住空間を再配置するコンパクトシティ、ICTによりエネルギーの需要と供給をきめ細かくコントロールして省エネルギーを実現するスマートシティなど、各地でさまざまな取り組みが行われています。

「効率」を追求するこれらの試みとは異なるアプローチとして「スローな暮らし」を置くことで、高齢化、人口減少、防災・減災など都市が抱える課題と、QOL(生活の質)を高めたい都市居住者の潜在ニーズとがつながり、WIN-WINの解が見えてくるのではないのでしょうか。

歴史や伝統を受け継ぎ、人間の鼓動や自然のリズムと同期する「スローなまち暮らし」は、自立自足で無理や無駄のないライフスタイルですが、決して懐古趣味や、内向き・不活発なものではありません。効率を物差しとせず、手間を惜しまない「スローな人々」は、異質なものや人を受け入れ、思いやり、手を携えてよりよい「まちづくり」に貢献してくれるはず。ピンチはチャンス。今こそ、官・民が一体となって地域の資源を生かし、「スロー」な要素を取り入れた魅力的な都市を目指す好機かもしれません。

『毎日新聞』(大阪本社版・夕刊)に、所員のコラムが連載されています。

『毎日新聞』大阪本社発行の夕刊(関西エリア)の生活情報コーナーに、CEL所員が交替でコラムを執筆しています。タイトルは「日々の色」。暮らしや生活のなかでのさまざまな気づきをテーマに、4月5日より隔週金曜日に掲載されています。これまで掲載されたコラムは、エネルギー・文化研究所のFacebookページでご覧いただくことができます。



Culture, Energy & Life

CEL

Volume 105 November 2013

特集/スローなまち暮らし
平成25(2013)年11月1日発行
頒価/1,000円(送料別途)

発行

大阪ガス(株)
エネルギー・文化研究所(CEL)
〒541-0046
大阪府大阪市中央区平野町4-1-2

発行人

木全吉彦

企画・制作

豊田尚吾

編集人

西田裕一

編集

(株)平凡社

Art Director

岡本一宣

Design

岡本一宣デザイン事務所

校正

(株)アンデパンダン

DTP制作

(有)ダイワコムズ

印刷・製本

(株)東京印書館

お問い合わせ窓口

大阪ガスビジネスクリエイイト(株)
TEL 06-6205-4650
FAX 06-6205-4759
CEL@ogbc.co.jp

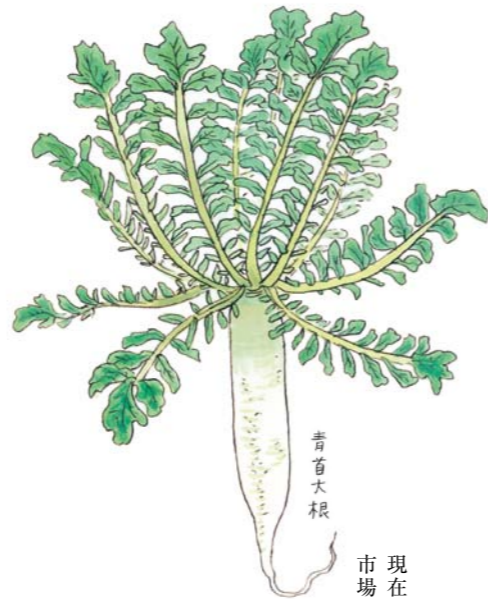
Research Institute for
Culture, Energy and Life
©2013 OSAKA GAS CO., LTD

※禁無断転載複製写※本誌掲載の寄稿文、インタビュー、レポートなどの内容は必ずしも大阪ガスの見解を表すものではありません。本誌バックナンバーのコンテンツやエネルギー文化研究所(CEL)の活動内容は、インターネットホームページでご覧いただけます。

CELホームページ → <http://www.osakagas.co.jp/company/eflorts/cel/>

恵みの季節

Kino Megumi
From Winter to Spring

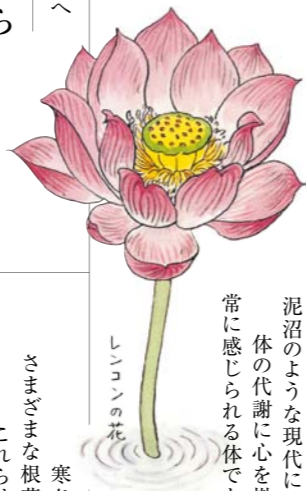


大根

Japanese White Radish

「日本野菜大全」(農文協)によると、日本には66種の大根があるらしい。品種が淘汰されてこの数。現在は、流通を重んじてF1(二代雑種)化された品種が市場を占めており、単純化された青首系の品種でもってほとんどの料理が賄われている。おでんには聖護院、雑者には大阪四十日と、料理屋なら選んで使い分けにも行かぬ。家庭の台所は、そういうわけにも行かぬ。大根好きの医者いらず、という諺通り、さまざまな効能がある。ここは品種にとらわれないことなく、料理する者の「心」で加減して頂きたい。

冬から春へ
寒さから
体を守り、
来る春に備える



蓮根

Lotus Root

蓮は、根茎、葉、果実、花弁、雄蕊(ゆうずい)、花托、幼芽、すべてを食し、薬効を得る。主に代謝に関わる。ところで、人の体は、食べものによって保たれている。食生活が原因で健康を損なうこともある昨今。このことをどう考えるべきだろうか。万遍なく健康に留意することは大事なこと。それ以上に、体の声を聴き、必要を感じて手を伸ばすことをして欲しい。蓮の花は、泥水の中でこそ大きな花が咲く。泥沼のような現代にあっても、体の代謝に心を掛け、常に感じられる体でありたい。

寒さも本番を迎える頃、さまざまな根菜が市場には豊富に出回ります。これらはみな、日本各地の食卓でおなじみのものばかり。そして、体をあたためる効能を持つものも多いのだから。



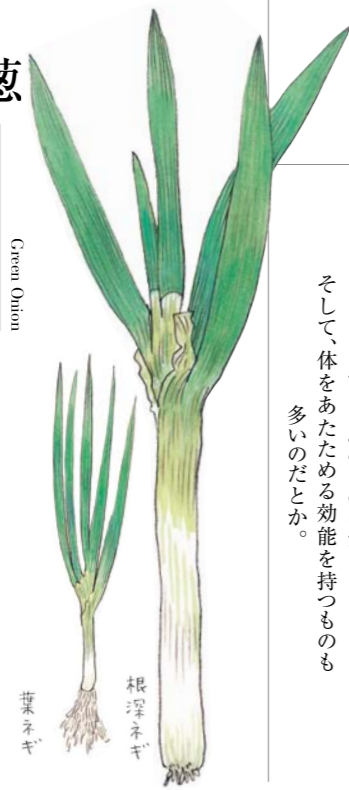
柚子

Japanese Citron

桃栗三年柿八年、とくれば、終いに来るのは概ね柚子。実がなるまでに相当な時間がかかるということ。カラタチの樹に接ぎ木すること、半分以下の数年で果実を得ることができ。しかしそれらは実生(種から育てること)に比べて風味に乏しく、見た目にも、どこかバランスを欠いているように感じる。冬至に柚子を頂くのは、柚子の色と姿を太陽に見立て、その力を体内に取り入れて活力とするため。身の回りにある食べものをよく見て頂きたい。そこに命となる力はあるのだろうか。

葱

Green Onion



日本ほど葱を消費する国はない。生産量において世界の上位であって、輸入もしている。品種と地方性、料理への使われ方。葱は、日本の食文化に欠かせない食材であるといえるだろう。味のみではない。葱の成分は、気管支を広げることで知られている。秋冬に、大陸から吹き寄せる乾いた風は、皮膚呼吸の不全を起こして肺に負担をかける。これを和らげるのが、葱の働き。葉ネギ、根深ネギで好みは分かれそうだが、どちらにも体に必要な要素が含まれる。分け隔てなく頂きたいものである。

文・三浦俊幸
料理人、野菜農家。中医学や東洋医学と食事との融和を実践。東京・六本木で和食店「さだ吉籠(かすがい)」を経営。故郷の長野県では野菜を作り注文販売を行う。

画・川口澄子
画工。日常に潜む非日常の可笑しみを観察し画帖に描きとめる。著書に「旧暦ライフ温故知新」など。三浦氏との共著に「七十二候美味禮讃」。

CELホームページ → <http://www.osakagas.co.jp/company/eflorts/cel/>

